


FORM PTO-1595 (Rev. 10/02)		RECORDATION FORM COVER SHEET		U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE Patent and Trademark Office	
Docket No.: 050388-0024		PATENTS ONLY			
To the Honorable Commissioner for Patents and Trademarks: Please record the attached original documents or copy thereto:					
1. Name of Conveying Party(ies): Japan National Oil Corporation		2. Name and address of receiving party(ies): Name: Japan Oil, Gas and Metals National Corporation Address: 1310 Ohmiyacho, Saiwai-ku, Kawasaki-shi Japan			
Additional name(s) of conveying party(ies) attached? <input type="checkbox"/> Yes <input checked="" type="checkbox"/> No					
3. Nature of Conveyance: <input type="checkbox"/> Assignment <input type="checkbox"/> Merger <input type="checkbox"/> Security Agreement <input type="checkbox"/> Change of Name <input checked="" type="checkbox"/> Other Request for Corrected Notice of Recordation – Assignee's Name and Address was incorrect on Notice of Recordation recorded at Reel 017555, Frame 0383					
Execution Date: February 29, 2004		Additional name(s) & address(es) attached? <input type="checkbox"/> Yes <input checked="" type="checkbox"/> No			
4. Application number(s) or patent number(s): If the document is being filed together with a new application, the execution date of the application is:					
A. Patent Application No(s).			B. Patent No(s). 6,202,769		
Additional numbers attached? <input type="checkbox"/> Yes <input checked="" type="checkbox"/> No					
5. Name and address of party to whom correspondence concerning document should be mailed: Name: MCDERMOTT WILL & EMERY LLP Internal Address: Street Address: 600 13th Street, N.W. City: Washington State: D. C. Zip: 20005-3096			6. Total number of applications and patents involved: 1 7. Total fee (37 CFR 3.41) \$40.00 <input type="checkbox"/> Enclosed <input checked="" type="checkbox"/> Authorized to be charged to deposit account 8. Deposit account number: 500417		
DO NOT USE THIS SPACE					
9. Statement and signature. <i>To the best of my knowledge and belief, the foregoing information is true and correct and any attached copy is a true copy of the original document.</i>					
Arthur J. Steiner, Reg. #26,106					May 5, 2006
Name and Registration No. of Person Signing			Signature		Date
Total number of pages including cover sheet:					1
OMB No. 0651-0027 (exp. 6/30/2005)					

CH \$40.00 500417 6202769

04/20/2006
700261253

FORM PTO-1595 (Rev. 10/02)		RECORDATION FORM COVER SHEET		U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE Patent and Trademark Office	
Docket No.: 050388-0024		PATENTS ONLY			
To the Honorable Commissioner for Patents and Trademarks: Please record the attached original documents or copy thereto:					
1. Name of Conveying Party(ies): Japan National Oil Corporation			2. Name and address of receiving party(ies): Name: Japan Oil Gas and Metals National Corporation Address: 1-2-2 Hamada Mihama-ku, Chiba-shi Chiba, Japan		
Additional name(s) of conveying party(ies) attached? <input type="checkbox"/> Yes <input checked="" type="checkbox"/> No					
3. Nature of Conveyance: <input type="checkbox"/> Assignment <input type="checkbox"/> Merger <input type="checkbox"/> Security Agreement <input checked="" type="checkbox"/> Change of Name <input type="checkbox"/> Other (1) Copy of Law on Abolishment of Japan National Oil Corporation and English Translation; (2) Copy of certificate certifying succession and English Translation and (3) Certified Copy of register of Japan Oil Gas and Metals National Corporation and English Translation Execution Date: February 29, 2004			Additional name(s) & address(es) attached? <input type="checkbox"/> Yes <input checked="" type="checkbox"/> No		
4. Application number(s) or patent number(s): If the document is being filed together with a new application, the execution date of the application is:					
A. Patent Application No(s).			B. Patent No(s). 6,202,769		
Additional numbers attached? <input type="checkbox"/> Yes <input checked="" type="checkbox"/> No					
5. Name and address of party to whom correspondence concerning document should be mailed: Name: MCDERMOTT WILL & EMERY LLP Internal Address: Street Address: 600 13th Street, N.W. City: Washington State: D. C. Zip: 20005-3096			6. Total number of applications and patents involved: 1 7. Total fee (37 CFR 3.41) \$40.00 <input type="checkbox"/> Enclosed <input checked="" type="checkbox"/> Authorized to be charged to deposit account 8. Deposit account number: 500417		
DO NOT USE THIS SPACE					
9. Statement and signature. To the best of my knowledge and belief, the foregoing information is true and correct and any attached copy is a true copy of the original document.					
Arthur I. Striner, Reg. #25,106			December 21, 2005		
Name and Registration No. of Person Signing			Signature		Date
OMB No. 0651-0027 (exp. 6/30/2005)			Total number of pages including cover sheet: 42		

1 平成 14 年 7 月 26 日 金曜日

官 報

(号外第 159 号)

A

明治二十五年三月二十一日
第三種郵便物認可



(号 外)
財務省印刷局発行

目次

(法 律)

○公職にある者等のあつせん行為による
利得等の処罰に関する法律の一部
を改正する法律 (九二)

○東南海・南海地震に係る地震防災対
策の推進に関する特別措置法 (九二)

○石油公団法及び金属鉱業事業団法の
廃止等に関する法律 (九三)

○独立行政法人石油天然ガス・金属鉱
物資源機構法 (九四)

(政 令)

○石油公団法及び金属鉱業事業団法の
廃止等に関する法律の一部の施行に
伴う関係政令の整備に関する政令
(二五八)

○外国為替令の一部を改正する政令
(二五九)

○食品衛生法施行令の一部を改正する
政令 (二六〇)

○金融機関等による顧客等の本人確認
等に関する法律施行令 (二六一)

○ポリエステル短繊維に対して課する
不当廉売関税に関する政令 (二六二)

○特定機器に係る適合性評価の欧州共
同体との相互承認の実施に関する法
律の一部を改正する法律の一部の施
行期日を定める政令 (二六三)

○特定機器に係る適合性評価の欧州共
同体との相互承認の実施に関する法
律施行令の一部を改正する政令
(二六四)

(府令・省令)

○金融機関等による顧客等の本人確認
等に関する法律施行規則

(内閣府・総務・法務・財務・厚生
労働・農林水産・経済産業・国土交
通)

(省 令)

○租税特別措置法施行規則の一部を改
正する省令 (財務四四)

○ポリエステル短繊維に対して課する
不当廉売関税に関する政令に規定す
る原産地の意義に関する省令
(同四五)

(告 示)

○大韓民国及び台湾を原産地とするポ
リエステル短繊維について関税定率
法第八条第一項の規定により不当廉
売関税を課することを決定した件
(財務二九五)

本号で公布された
法令のあらまし

○公職にある者等のあつせん行為による利得等の
処罰に関する法律の一部を改正する法律 (法律
第九二号) (法律省)

1 議員秘書あつせん利得罪 (公職にある者等の
あつせん行為による利得等の処罰に関する法律
(平成二年法律第三三〇号) 第二条第一項及
び第二項) につき、その主体に、衆議院議員又
は参議院議員に使用される者で当該衆議院議員
又は当該参議院議員の政治活動を補佐するもの
を加えることとした。(第二条関係)

2 議員秘書あつせん利得罪は、日本国外におい
て犯した者にも適用することとした。(第五条関
係)

3 この法律は、公布の日から起算して三〇日を
経過した日から施行することとした。

○東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に
関する特別措置法 (法律第九二号) (内閣府本府)

1 この法律は、東南海・南海地震による災害か
ら国民の生命、身体及び財産を保護するため、
東南海・南海地震防災対策推進地域(以下「東
南海・南海地震防災対策推進基本計画」等)の作
成、地震観測施設等の整備、地震防災上緊急に
整備すべき施設等の整備等について特別の措置
を定めることにより、東南海・南海地震に係る
地震防災対策の推進を図ることを目的とするこ
ととした。(第一条関係)

2 内閣総理大臣は、東南海・南海地震が発生し
た場合に著しい地震災害が生ずるおそれがある
ため、地震防災対策を推進する必要がある地域
を、東南海・南海地震防災対策推進地域(以下
「推進地域」という。)として指定することとし
た。(第二条関係)

3 中央防災会議は、推進地域の指定があつたと
きは、即ち東南海・南海地震に係る地震防災対
策の推進に関する基本方針、東南海・南海地
震防災対策推進計画及び東南海・南海地震防
災対策計画の基本となるべき事項等について、東
南海・南海地震防災対策推進基本計画を定める
こととした。(第五条関係)

4 指定行政機関の長、指定公共機関、地方防災
会議等は、推進地域の指定があつたときは、東
南海・南海地震に関し地震防災上緊急に整備す
べき施設等の整備に関する事項、東南海・南海
地震に伴い発生する津波からの防護及び円滑な
避難の確保に関する事項及び東南海・南海地震
に係る防災訓練に関する事項等について、東南
海・南海地震防災対策推進計画を定めることと
した。(第六条関係)

5 推進地域内において一定の規模以上の施設を
管理し、又は事業を運営する者は、当該施設又
は事業ごとに、東南海・南海地震に伴い発生す
る津波からの円滑な避難の確保に関する事項等
について、東南海・南海地震防災対策計画を定
めることとした。(第七条関係)

6 国は、東南海・南海地震に関する観測及び測
量のための施設等の整備に努めることとした。
(第九条関係)

7 国及び地方公共団体は、推進地域において、
東南海・南海地震に関し地震防災上緊急に整備
すべき施設等の整備等に努めることとした。(第
一〇条関係)

8 国は、東南海・南海地震に係る地震防災対策
の推進のために必要な財政上及び金融上の配慮を
することとした。(第一条関係)

9 この法律は、公布の日から起算して一年を超
えない範囲内において政令で定める日から施行
することとした。

○石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関
する法律 (法律第九三号) (経済産業省)

一 石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止関係
(第一条関係)

石油公団法 (昭和四二年法律第九九号) 及び
金属鉱業事業団法 (昭和三八年法律第七八号)
を廃止することとした。

二 石油公団法の一部改正関係 (第二条関係)

1 石油公団の業務の整理
石油公団 (以下「公団」という。)の業務に
係る規定のうち、石油等の探鉱及び採取に必
要な資金を供給するための資金の貸付け、石
油等の探鉱に必要な機械の貸付け等の業務に
係る規定を削ることとした。

PATENT

REEL: 017586 FRAME: 0372



(号 外)
財務省印刷局発行

目次

(法 律)

○公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律の一部を改正する法律 (九一)

○東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 (九二)

○石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律 (九三)

○独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法 (九四)

(政 令)

○石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 (二五八)

○外国為替令の一部を改正する政令 (二五九)

○食品衛生法施行令の一部を改正する政令 (二六〇)

○金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律施行令 (二六一)

○ポリエステル短繊維に対して課する不当廉売関税に関する政令 (二六二)

○特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令 (二六三)
○特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律施行令の一部を改正する政令 (二六四)

(府令・省令)

○金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律施行規則
(内閣府・総務・法務・財務・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通)

(省 令)

○租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令 (財務四四)
○ポリエステル短繊維に対して課する不当廉売関税に関する政令に規定する原産地の意義に関する省令 (同四五)

(告 示)

○大韓民国及び台湾を原産地とするポリエステル短繊維について関税定率法第八条第一項の規定により不当廉売関税を課することを決定した件 (財務二九五)

本号で公布された
法令のあらまし

- 公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律の一部を改正する法律 (法律第九一号) (法律案)
1 議員秘書あつせん利得罪 (公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律 (平成二年法律第一三〇号) 第二条第一項及び第二項) につき、その主体に、衆議院議員又は参議院議員に使用される者で当該衆議院議員又は参議院議員の政治活動を補佐するものを加えることとした。(第二条関係)
2 議員秘書あつせん利得罪は、日本国外において犯した者にも適用することとした。(第五条関係)
3 この法律は、公布の日から起算して三〇日を経過した日から施行することとした。
- 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 (法律第九二号) (内閣府案)
1 この法律は、東南海・南海地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、東南海・南海地震防災対策推進地域の指定、東南海・南海地震防災対策推進基本計画等の作成、地震観測施設等の整備、地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備等について特別の措置を定めることにより、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進を図ることを目的とすることとした。(第一一条関係)
2 内閣総理大臣は、東南海・南海地震が発生した場合に著しい地震災害が生ずるおそれがあるため、地震防災対策を推進する必要がある地域を、東南海・南海地震防災対策推進地域 (以下「推進地域」という) として指定することとした。(第三一条関係)
3 中央防災会議は、推進地域の指定があつたときは、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する基本的方針、東南海・南海地震防災対策推進計画及び東南海・南海地震防災対策計画の基本となるべき事項等について、東南海・南海地震防災対策推進基本計画を定めることとした。(第五一条関係)
- 指定行政機関の長、指定公共機関、地方防災会議等は、推進地域の指定があつたときは、東南海・南海地震に関し地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備に関する事項、東南海・南海地震に伴い発生する津波からの防護及び円滑な避難の確保に関する事項及び東南海・南海地震に係る防災訓練に関する事項等について、東南海・南海地震防災対策推進計画を定めることとした。(第六一条関係)
5 推進地域内において一定の規模以上の施設を管理し、又は事業を運営する者は、当該施設又は事業ごとに、東南海・南海地震に伴い発生する津波からの円滑な避難の確保に関する事項等について、東南海・南海地震防災対策計画を定めることとした。(第七一条関係)
6 国は、東南海・南海地震に関する観測及び測量のための施設等の整備に努めることとした。(第九一条関係)
7 国及び地方公共団体は、推進地域において、東南海・南海地震に関し地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備等に努めることとした。(第一〇一条関係)
8 国は、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進のために必要な財政上及び金融上の配慮をすることとした。(第一一条関係)
9 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。
- 石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律 (法律第九三号) (経済産業省案)
一 石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止関係 (第一一条関係)
石油公団法 (昭和四十二年法律第九号) 及び金属鉱業事業団法 (昭和三十八年法律第七八号) を廃止することとした。
二 石油公団法の一部改正関係 (第二一条関係)
1 石油公団の業務の整理
石油公団 (以下「公団」という) の業務に係る規定のうち、石油等の探鉱及び採取に必要な資金を供給するための資金の貸付け、石油等の探鉱に必要な機械の貸付け等の業務に係る規定を削ることとした。

- 三 鉄道事業その他一般旅客運送に関する事業
- 四 前三号に掲げるもののほか、地震防災上の措置を講ずる必要があると認められる重要な施設又は事業
- 二 第三号第一項の規定による推進地域の指定の際、当該推進地域内において前項の政令で定める施設又は事業を現に管理し、又は運営している者(前条第一項に規定する者を除き、東南海・南海地震に伴い発生する津波に係る地震防災対策を講ずべき者として基本計画で定める者に限る)は、当該指定があつた日から六月以内に、対策計画を作成しなければならぬ。
- 三 対策計画を作成した者は、当該施設の拡大、当該事業の内容の変更等により、対策計画を変更する必要があるときは、遅滞なく当該対策計画を変更しなければならぬ。
- 四 対策計画は、当該施設又は事業についての東南海・南海地震に伴い発生する津波からの円滑な避難の確保に関する事項その他政令で定める事項について定めるものとする。
- 五 対策計画は、推進計画と矛盾し、又は抵触するものであつてはならない。
- 六 第一項又は第二項に規定する者は、対策計画を作成したときは、政令で定めるところにより、遅滞なく当該対策計画を都府県知事に届け出るとともに、その写しを市町村長に送付しなければならぬ。これを変更したときも、同様とする。
- 七 第一項又は第二項に規定する者が前項の届出をしない場合には、都府県知事は、その者に対し、相当の期間を定めて届出をすべきことを勧告することができる。
- 八 都府県知事は、前項の勧告を受けた者が同項の期間内に届出をしないときは、その旨を公表することができる。
- (対策計画の特例)
- 八条 前条第一項又は第二項に規定する者が、次に掲げる計画又は規程において、法令の規定に基づき、同条第一項の政令で定める施設又は事業に關し同条第四項に規定する事項について定めるときは、当該事項について定めた部分(次項において「東南海・南海地震防災規程」という)は、当該施設又は事業に係る対策計画とみなしてこの法律を適用する。

- 一 消防法(昭和二十三年法律第百八十六号)
- 八条 第一項若しくは第八條の二第一項に規定する消防計画又は同法第十四條の二第一項に規定する予防規程
- 二 火災取組規程(昭和二十五年法律第百四十九号)第二十八條第一項に規定する危害予防規程
- 三 高圧ガス保安法(昭和二十六年法律第二百四号)第二十六條第一項に規定する危害予防規程
- 四 ガス事業法(昭和二十九年法律第五十一号)第三十條第一項(同法第三十七條の七第三項又は第三十七條の十で適用する場合を含む。)に規定する保安規程
- 五 電気事業法(昭和三十九年法律第七十号)第四十二條第一項に規定する保安規程
- 六 石油パイプライン事業法(昭和四十七年法律第五十五号)第二十七條第一項に規定する保安規程
- 七 石油コンビナート等災害防止法第十八條第一項に規定する防災規程
- 八 前各号に掲げる計画又は規程に準ずるものとして内閣府令で定めるもの
- 二 東南海・南海地震防災規程を作成した者は、同条第六項の規定にかかわらず、政令で定めるところにより、その東南海・南海地震防災規程の写しを市町村長に送付しなければならぬ。東南海・南海地震防災規程を変更したときも、同様とする。
- (地震観測施設等の整備)
- 九条 国は、東南海・南海地震に關する観測及び測量のための施設等の整備に努めなければならない。
- (地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備)
- 十条 国及び地方公共団体は、推進地域において、避難地、避難経路、消防用施設その他東南海・南海地震に關し地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備等に努めなければならない。
- (財政上の配慮等)
- 十一條 国は、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進のため必要な財政上及び金融上の配慮をするものとする。
- (政令への委任)
- 十二條 この法律に特別の定めがあるもののほか、この法律の実施のための手続その他この法律の施行に關し必要な事項は、政令で定める。

附 則

- 第一條 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
- (消防組織法の一部改正)
- 第二條 消防組織法(昭和二十二年法律第二百一十六号)の一部を次のように改正する。
- 第四條第二項第二十一号中「及び原子力災害対策特別指置法(平成十一年法律第百五十六号)を、原子力災害対策特別指置法(平成十一年法律第百五十六号)及び東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に關する特別指置法(平成十四年法律第九十二号)に改める。
- (内閣府設置法の一部改正)
- 第三條 内閣府設置法の一部を次のように改正する。
- 第四條第三項第十四号の二の次に次の一号を加える。
- 十四の三 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に關する特別指置法(平成十四年法律第九十二号)に基づく地震防災対策に關すること。
- 内閣府設置法の一部改正
総務大臣 片山虎之助
- 御 名 御 璽
- 平成十四年七月二十六日
内閣総理大臣 小泉純一郎
- 法律第九十三号
石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律
- (石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止)
第一條 次に掲げる法律は、廃止する。
- 一 石油公団法(昭和四十二年法律第九十九号)
- 二 金属鉱業事業団法(昭和三十八年法律第七十八号)

- (石油公団法の一部改正)
- 第二條 石油公団法の一部を次のように改正する。
- 第十九條第一項第二号を削り、同項第三号中「採取」の下に「これに附屬する構製を含む」次号において同じ。」を加え、同号を同項第二号とし、同項第四号を削り、第五号を第三号とし、第六号から第十一号までを二号ずつ繰り上げ、同項第十二号中「附屬する業務」の下に「(次項に規定する資産処分等業務に係るものを除く。次号において同じ。)」を加え、同号を同項第十号とし、同項第十三号を同項第十一号とし、同条第二項中、前項第十三号を「第一項第十二号」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。
- 二 公団は、特殊法人等改革基本法(平成十三年法律第五十八号)第五條第一項に規定する特殊法人等整理合理化計画(公団に係る部分に限る)に基づいて、次号に掲げる業務(次に掲げる業務であつて、公団の所有する株式又は保有する貸付債権の管理及び処分に係るものをいう。以下同じ。)を行つ。
- 一 前項第一号に掲げる業務の遂行に伴いこれに附屬する業務
- 二 附則第九條第一項に規定する業務
- 三 石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律(平成十四年法律第九十三号)次号において「廃止法」という。(第二條の規定による改正前の石油公団法(次号において「改正前公団法」という)第十九條第一項第二号に掲げる業務の遂行に伴いこれに附屬する業務
- 四 廃止法附則第八條の規定によりなおその効力を有するものとされる改正前公団法第十九條第一項第二号に掲げる業務の遂行に伴いこれに附屬する業務
- 第十九條の三第一項中「第十九條第一項第十号」を「前条第一項第八号」に改め、同条を第十九條の二とする。
- 第二十二條 次の一項を加える。
- 二 経済産業大臣は、前項の認可をしようとするときは、同項の事業計画のうち資産処分等業務に係る部分については、あらかじめ、内閣総理大臣に協議するとともに、総合資源エネルギー調査会の意見を聴かなければならぬ。

第三十五条第一号中「第十九条第二項、第十九条の二、第十九条の三第一項」を「第十九条第三項、第十九条の二第一項に、第二十二條を「第二十二條第一項」に改め、同条第二号中「第十九条第一項第七号若しくは第十一号」を「第十九条第一項第五号若しくは第九号」に改める。

第三十八条中「二」を「いずれかに」に改め、同条第三号中「附則第九条の二第一項」を「第二項」に改める。

附則第九条の二を削る。

(石油公団法の一部改正)

第三条 石油公団法の一部を次のように改正する。

第一条の見出しを「(目的等)」に改め、同条中「石油の備蓄及びこれ」を「国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理を行い、及び石油の備蓄」に改め、同条に次の一項を加える。

2 この法律において、「国家備蓄石油」とは、石油の備蓄の確保等に関する法律(昭和五十年法律第九十六号)第一条第十項に規定する国家備蓄石油をいい、「国家備蓄施設」とは、同法第三十一条に規定する国家備蓄施設をいう。

第十九条第一項中「公団は、第一条を「公団は、第一条第一項」に改め、同項第六号中「石油の備蓄」を「国の委託を受けて、国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理」に改め、同項第七号を次のように改める。

七 前号に掲げる業務に関連して、石油の取得、保有及び譲渡を行うこと。

第十九条第一項第九号中「限る」を「限り、国家備蓄石油の貯蔵を主たる目的として行うものを除く」に改め、同項第十一号中「第一条」を「第一条第一項」に改める。

第三十八条第三号中「第二項」の下に「並びに附則第九条の二」を加える。

附則第九条の二 公団は、当分の間、第十九条第一項及び第二項に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うことができる。

一 国の委託を受けて、国家備蓄施設(石油ガスの備蓄に必要なものに限る)の設置を行うこと。

二 前号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(石油の備蓄の確保等に関する法律の一部改正)

第四條 石油の備蓄の確保等に関する法律(昭和五十年法律第九十六号)の一部を次のように改正する。

第二条に次の一項を加える。

10 この法律において「国家備蓄石油」とは、国が所有する石油(経済産業大臣の所管に属するものに限る)であつて、我が国への石油の供給が不足する事態に備えて備蓄を行うものをいう。

第三十一条の見出しを「(国家備蓄石油の譲渡)」に改め、同条中「経済産業大臣」を「前条に規定するもののほか、経済産業大臣」に改め、「石油公団に対し」を削り、「その備蓄に係る石油を譲り渡すべきことを命ずる」を「国家備蓄石油を譲り渡す」に改め、同条に後段として次のように加える。

この場合において、国家備蓄石油を交換するため譲り渡すときは、前条第二項の規定を準用する。

第三十一条を第三十一条の三とする。

第三十条の次に次の二条を加える。

(国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理の委託)

第三十一条 経済産業大臣は、国家備蓄石油及び国家備蓄施設(国家備蓄石油の備蓄に必要な石油の貯蔵施設その他の施設(これらの用に供する土地を含む)であつて国が所有するものをいう)の管理を石油公団に委託することができる。

(国家備蓄石油の交換)

第三十一条の二 経済産業大臣は、必要があると認めるときは、国家備蓄石油を、国以外の者が所有する石油と交換することができる。

2 前項の規定により交換する場合において、その価額が等しくないときは、その差額を金銭で補足し、又は補足させなければならない。

第三十二条第一項中「石油公団に対してその備蓄に係る石油を譲り渡すべきことを命令し」を「国家備蓄石油を譲り渡し」に、「命令しよう」を「譲り渡そう」に改める。

第三十四条の次に次の一条を加える。

(運用除外)

第三十四条の二 第三章及び第二十六条の規定は、経済産業大臣が行う国家備蓄石油に係る事務及び事業については、適用しない。

(石油及びエネルギー・燃料構造高度化対策特別会計法の一部改正)

第五條 石油及びエネルギー・燃料構造高度化対策特別会計法(昭和四十二年法律第十二号)の一部を次のように改正する。

第一条第二項中「石油及び可燃性天然ガス資源の開発の促進並びに石油の備蓄の増強のためにとられる施策並びに石油の生産及び流通の合理化、エネルギーで石油に代替するものとして政令で定めるもの(以下「石油代替エネルギー」という)の開発及び利用の促進(発電のための開発及び利用の促進を除く)並びにエネルギーの使用の合理化の促進のためにとられる施策であつて経済産業大臣が行うものに関する財政上の措置」を「(同じ)る措置」に改め、同項第一号及び第二号を次のように改める。

一 石油の備蓄の増強のために経済産業大臣が行う措置であつて、次に掲げるもの

イ 国家備蓄石油(石油の備蓄の確保等に関する法律(昭和五十年法律第九十六号)以下「備蓄法」という)第二条第十項に規定する国家備蓄石油をいう。以下同じ)の取得、管理及び譲渡

ロ 国家備蓄施設(備蓄法第三十一条に規定する国家備蓄施設をいう。以下同じ)の設置及び管理

二 石油及び可燃性天然ガス資源の開発の促進並びに石油の備蓄の増強のためにとられる施策並びに石油の生産及び流通の合理化、エネルギーで石油に代替するものとして政令で定めるもの(以下「石油代替エネルギー」という)の開発及び利用の促進(発電のための開発及び利用の促進を除く)並びにエネルギーの使用の合理化の促進のためにとられる施策であつて経済産業大臣が行うものに関する財政上の措置であつて、次に掲げるもの

イ 石油公団に対する出資

ロ 石油及び可燃性天然ガス資源開発法(昭和二十七年法律第六十二号)に基づき、又は予算の範囲内において行う補助(交付金、補助金、補償金その他の給付金の交付を含む。以下この号において同じ)で次の事業に係るもの

(1) 石油及び可燃性天然ガスの探鉱及びこれに必要な地質構造の調査

(2) 石油及び可燃性天然ガス資源の開発に係る技術の振興を図るために行う事業

ハ 石油公団法(昭和四十二年法律第九十九号)第十九条第一項第七号及び第八号の規定に基づき行う事業に係る補助

ニ 備蓄法第三十四条第一項の規定に基づき日本政策投資銀行、沖縄振興開発金融公庫又は石油公団に対する補助

ホ 石油貯蔵施設の設置の円滑化に資するため予算の範囲内において行う石油貯蔵施設の周辺の地域における公共用の施設の整備に係る経費に充てるための地方公共団体に対する補助で政令で定めるもの

ヘ 石油の生産及び流通の合理化を図るために行う事業に係る予算の範囲内において行う補助

ト 新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する出資(海外における石炭の探鉱に必要な資金の貸付けその他の石油代替エネルギーの開発及び利用の促進に関する業務で政令で定めるものに係る出資に限る)

チ 産業基盤整備基金に対する出資(エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法(平成五年法律第十八号)第十三条第一項のエネルギー使用合理化信用資金に充てるものに限る)

リ 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律(昭和五十五年法律第七十一号)第三十九条第一項第一号、第六号から第九号まで並びにエネルギーの使用の合理化に関する法律(昭和五十四年法律第四十九号)第二十一条の二第一号及び第二号の規定に基づき行う事業に係る補助

ヌ 石油代替エネルギーを利用する設備の設置又はエネルギーの使用の合理化に資する設備の設置若しくは建築材料の使用を促進するための事業及び石油代替エネルギーの流通の合理化を図るための調査に係る予算の範囲内において行う補助で政令で定めるもの

ル 石油代替エネルギーを製造し、若しくは発生させ、若しくは利用するための技術又はエネルギーの使用の合理化のための技術の開発でその円滑な実施が困難なもののために行う事業に係る予算の範囲内において行う補助で政令で定めるもの。

石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律附則第二条の規定に基づき日本政策投資銀行に対する貸付け。

第一 同項第二号から第十号までを削り、同項第十一号中「前三号」を「前二号」に改め、「財政上の」を削り、同項第三号とする。

第三 同項第一号中「第四号」を「次条」に改め、同項第五号を第七号とし、第四号を第六号とし、第三号を第五号とし、同項第二号中「第一号第二号第十号」を「第一号第二号第二号」に改め、同項を同項第四号とし、同項第一号の次に次の二号を加える。

二 第十二条第一項の規定による借入金及び同条第二項の規定による証券の発行収入金。

三 国家備蓄石油の譲渡代金。

第三 同項第六号を同項第九号とし、同項第五号中「規定による」の下に「借入金、同条第二項及び第十三条第一項の規定による証券並びに同項の規定による」を加え、同項を同項第七号とし、同項の次に次の一号を加える。

八 第十二条第二項及び第十三条第一項の規定による証券の発行及び償還に関する経費。

第三 同項第四号を同項第五号とし、同項の次に次の一号を加える。

六 第十二条第一項の規定による借入金及び同条第二項の規定による証券の償還金。

第三 同項第三号中「第一号第二号第十号」を「第一号第二号第二号」に改め、同項を同項第四号とし、同項第二号中「第一号第二号第九号まで」及び第七号から第八号まで及び「同項第一号中「第一号第二号第三号」と及び第六号の二」を「第一号第二号第二号、ト及び第七号」に改め、同項を同項第二号とし、同項第一号として次の一号を加える。

一 国家備蓄石油の取得、管理及び償還し並びに国家備蓄施設の設置及び管理に要する費用。

第十六条を第十七条とし、第十五条を第十六条とする。

第十四条中「第十二条第一項の規定による一時借入金の利息」を「この会計の負担に属する借入金及び証券の償還金(第十三条第一項の規定による証券に係るものを除く)及び利息、一時借入金の利息並びに証券の発行及び償還に関する経費」に改め、同条を第十五条とする。

第十三条の見出しを「借入金等の借入れ、償還等の事務」に改め、同条中「前条の規定による一時借入金の借入れ及び償還」を「この会計の負担に属する借入金、証券及び一時借入金の借入れ、償還(償還等)に、行なう」を「行なう」に改め、同条を第十四条とする。

第十二条第一項中「又は」を「若しくは」に「使用する」を「使用し、又は当該年度内に償還すべき証券を発行する」に改め、同条第二項中「繰入金」の下に「並びに証券」を加え、同条を第十三条とする。

第十一條の次に次の一条を加える。

(借入金等)

第十二条 この会計において、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるため必要があるときは、この会計の負担において、借入金をすることができ、

2 この会計において、国家備蓄石油の購入に要する費用の財源に充てるため必要があるときは、この会計の負担において、一年以内に償還すべき証券を発行することができ、

3 前二項の規定による借入金及び証券の限度額については、予算をもつて、国会の議決を経なければならぬ。

附則第十三条中「第十二条第三項」を「第十三条第三項」に、「第十二条第一項」を「第十三条第一項」に改める。

附則第十四条中「第十二条第一項」を「第十三条第一項」に、「第十四条」を「第十五条」に、「第十五条第一項」を「第十六条第一項」に改める。

附則第十五条中「第十二条第三項」を「第十三条第三項」に改める。

附則第十六条中「第十五条第一項」を「第十六条第一項」に改める。

附則第二十三条中「この項において」を削り、附則に次の一項を加える。

24 附則第十條第十條第二項(廃止法附則第十條第二項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により承認する債務の償還に

関する政府の経理をこの会計で行う場合においては、第三條第二項第六号中「証券」とあるのは「証券並びに石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律(平成十四年法律第九十三号)附則第十條第二項(同法附則第十二條第二項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定によりこの会計において承認する債務(以下「承認債務」という。))と、同項第七号中「一時借入金」とあるのは「一時借入金並びに承認債務」と、同項第八号中「償還」とあるのは「償還並びに承認債務の償還等」と、第十四条中「一時借入金」とあるのは「一時借入金並びに承認債務」と、第十五条中「及び証券」とあるのは「及び証券並びに承認債務」と、及び償還」とあるのは「及び償還並びに承認債務の償還等」と読み替えて適用するものとする。

(石油公団法の一部改正)

第六條 石油公団法の一部を次のように改正する。

第一條を次のように改める。

(目的)

第一條 石油公団(以下「公団」という)は、特殊法人等改革基本法(平成十三年法律第五十八号)第五條第一項に規定する特殊法人等整理合理化計画(公団に係る部分に限る)に基づいて設立すべき措置の円滑な実施に資するため、公団の所有する株式又は保有する貸付債権(以下「公団所有資産」という)の管理及び処分を行うこと等を目的とする。

第二條中「石油公団(以下「公団」という)を「公団」に改める。

第八條中「総裁」を「理事長」に改め、「副総裁一人」を削り、「八人」を「二人」に改める。

第九條第一項中「総裁」を「理事長」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「総裁」を「理事長」に、「総裁及び副総裁」を「理事長」に、「行なう」を「行う」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項を同条第三項とし、同条第五項中「総裁」を「理事長」に改め、同条第十條第四項とする。

第十條第一項中「総裁」を「理事長」に改め、同条第二項中「副総裁及び」を削り、「総裁」を「理事長」に改める。

第十一條第一項中「総裁及び副総裁」を「理事長」に改める。

第十三條第一項中「総裁」を「理事長」に改め、同条第二項中「総裁」を「理事長」に、「一」を「いずれかに」に改め、同条第三項中「総裁」を「理事長」に改める。

第十五條中「総裁又は副総裁」及び「総裁及び副総裁」を「理事長」に改める。

第十六條及び第十七條中「総裁」を「理事長」に改める。

第十九條を次のように改める。

(業務の範囲)

第十九條 公団は、第一條の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

一 公団所有資産の管理及び処分を行うこと。

二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

第十九條の二を削る。

第二十二條第二項中「資産処分等業務」を「第十九條に規定する業務」に改める。

第二十五條から第二十七條までを次のように改める。

第二十五條第一項中「若しくは受託金融機関」を削り、ただし書を削る。

第三十五條第一号中「第十九條第三項、第十九條の二第一項、及び」第二十五條第一項、第二項ただし書若しくは第六項、第二十七條を削り、同条第二号中「第十九條第一項第五号若しくは第九号」を削る。

第三十七條中「又は受託金融機関」を削る。

第三十八條第三号中「第十九條第一項及び第二項並びに」を「第十九條及び」に改める。

附則第九條の二を次のように改める。

第九條の二 公団は、第十九條に規定する業務のほか、当分の間、当該業務の遂行に支障のない範囲内で、次に掲げる業務を行うことができる。

一 海外及び本州周辺の海域における石油等(石油及び可燃性天然ガスをい、オイルサンド及びオイルシェールを含む。以下同じ)の探鉱及び採取並びに海外における可燃性天然ガスの液化に必要な資金を供給するための出資(石油の採取に必要な資金及び本邦周辺の海域における可燃性天然ガスの採取に必要な資金を供給するための出資にあつては、石油等の採取をする権利その

他にこれに類する権利を有する者からこれらの権利を譲り受けてその採取を行う場合におけるこれらの権利の譲受けに必要な資金及びこれらの権利に基づく採取を開始するために必要な資金を供給するための出資に限り、を行うこと(石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律(平成十四年法律第九十三号、以下「廃止法」という。))附則第一号第四号に掲げる規定の施行の期限に廃止法第六号の規定による改正前の石油公団法(次号において「改正前公団法」という。))第十九条第一号第一項の規定により公団が締結している出資契約に基づき、公団所有資産の価値の保全又は義務の履行のために廃止法の施行の日までに行わなければならないものに限り、
二 海外における石油等の探鉱及び採取(これに附属する作業を含む)並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金に係る債務の保証を行うこと(廃止法附則第一号第四号に掲げる規定の施行の期限に改正前公団法第十九条第一号第二項の規定により公団が締結している保証契約に基づき、探鉱及び採取に係る債務(当該保証契約により保証される債務の債務者である事業者の所有するものに限り)の価値の保全又は義務の履行のために廃止法の施行の日までに行わなければならないものに限り、)
三 前二号の業務に附帯する業務を行うこと
附則
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 第二条、次条から附則第五号まで並びに附則第八号、第九号(第四号に掲げる規定を除く。)、第十三号、第十四号、第十七号、第二十四号及び第三十一号から第三十三号までの規定、公布の日
二 第三条から第五号まで(次号に掲げる改正の規定を除く)並びに附則第十号及び第十一号の規定、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

三 第三条中石油公団法第一号及び第十九条第一号第六号の改正規定(「国家備蓄施設に係る部分に限る。」、同項第九号及び同法第三十八号第三号の改正規定並びに同法附則第九号の次に一条を加える改正規定、第四号中石油の備蓄の確保等に関する法律第三十号の次に二条を加える改正規定(「国家備蓄施設に係る部分に限る。」、第五号中石油及びエネルギー供給高度化対策特別会計法第一号第二項第一号の改正規定、同法第三号第二項第一号として一号を加える改正規定及び同法第十一号の次に一条を加える改正規定(これらの改正規定中「国家備蓄施設に係る部分に限る。」並びに同法附則第一号を加える改正規定。))並びに同法附則第十二号第二項において読み替えて準用する場合を含む。及び「同法附則第十二号第二項において読み替えて準用する場合を含む。」に係る部分に限る。並びに附則第十二号の規定、公布の日から起算して一年八月を超えない範囲内において政令で定める日
四 第一号(第二号に係る部分に限る。)、第六号及び第六号の規定による改正後の石油公団法第十九条第一号に掲げる改正後の石油公団法の業務(に係る部分に限る。)、第十六号(金属鉱業事業団に係る部分に限る。)、及び第十八号(石油及びエネルギー供給高度化対策特別会計法附則第一号を加える改正規定を除く。))から第二十一号までの規定、附則第二十二号、第二十三号及び第二十五号から第二十七号までの規定(これらの規定中金属鉱業事業団に係る部分に限る。)、並びに附則第二十八号及び第三十号(金属鉱業事業団に係る部分に限る。))の規定、公布の日から起算して一年九月を超えない範囲内において政令で定める日
(石油公団の解散等)
第二条 石油公団(以下「公団」という。は、この法律の施行の時にあって解散するものとし、その一切の権利及び義務は、その時にあって、政令で定めるところにより、国及び次条に規定する株式会社が承継する。
2 公団の解散の日(前日を含む事業年度は、その日に終わるものとする。
3 公団の解散の日(前日を含む事業年度に係る決算並びに財産目録、貸借対照表及び損益計算書については、なお従前の例による。
4 第一項の規定により公団が解散した場合における解散の登記については、政令で定める。
(株式会社の設立)
第三条 政府は、特殊法人等改革基本法(平成十三年法律第五十八号)第五号第一項に規定する特殊法人等整理合理化計画(公団に係る部分に限る。))に基づき、別に法律で定めるところにより前条第一項の規定により公団からその権利及び義務を承継する株式会社として政府がその資本の全部を出資するものを設立し、並びに当該株式会社を定款で早期に民営化するために必要な措置を講ずるものとする。
(石油公団の権利及び義務の承継等)
第四条 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」という。の成立の時にあって現に公団が有する権利及び義務であつて、第六号の規定による改正前の石油公団法(以下「改正前公団法」という。))第十九条第一号第三号から第九号までに掲げる業務(当該業務に附帯する業務を含む)及び附則第九号の二各号に掲げる業務に係るものは、機構の成立の時にあって、権利及び義務の承継に關し必要な事項を定めた承継計画書において定めるところに従い機構が承継する。
2 前項の承継計画書は、公団が、政令で定める基準に従つて作成して経済産業大臣の認可を受けたものでなければならない。
3 第一項の規定により機構が公団の権利及び義務を承継したときは、その承継の際、同項に規定する承継計画書において定めるところに従い機構が承継する資産の価額から負債の金額を差し引いた額は、政府から機構に対し出資されたものとする。
4 前項の資産の価額は、機構成立の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とする。
5 前項の評価委員その他評価に關し必要な事項は、政令で定める。
6 公団は、第一項の規定により機構が公団の権利及び義務を承継したときは、その承継の際、第三項の規定により機構に対し出資されたものとされた額によりその資本金を減少するものとする。
7 公団の附則第一号第四号に掲げる規定の施行の日を含む事業年度の改正前公団法第十九条第一号第三号から第九号までに掲げる業務(当該業務に附帯する業務を含む)及び附則第九号の業務に附帯する業務を含む。及び附則第九号の二各号に掲げる業務に係る決算並びに財産目録、貸借対照表及び損益計算書については、なお従前の例による。
(金属鉱業事業団の解散等)
第五条 金属鉱業事業団(以下「事業団」という。は、機構の成立の時にあって解散するものとし、その一切の権利及び義務は、その時にあって機構が承継する。
2 事業団の解散の日(前日を含む事業年度は、その日に終わるものとする。
3 事業団の解散の日(前日を含む事業年度に係る決算並びに財産目録、貸借対照表及び損益計算書については、なお従前の例による。
4 第一項の規定により機構が事業団の権利及び義務を承継したときは、その承継の際、現に事業団に属する資産の価額(金属鉱業等鉱害対策特別措置法(昭和四十八年法律第二十六号。以下「特別措置法」という。))第十二条第一項(同条第三項において準用する場合を含む。第七項において同じ。))の規定により第一号の規定による廃止前の金属鉱業事業団法(以下「旧事業団法」という。))第二十六号の二第一項の鉱害防止事業基金に拠出された金額及び旧事業団法第二十四条第六項の規定により当該鉱害防止事業基金に組み入れられた金額の合計額(第十四号特例規定(旧事業団法第十八条第一項第十四号に掲げる業務(これに附帯する業務を含む))に係る特別勘定(旧事業団法第二十三号の二に規定する特別勘定をいう。以下この項において同じ。))をいう。第六項第一号において同じ。))及び第十五号特例勘定(旧事業団法第十八条第一項第十五号に掲げる業務(これに附帯する業務を含む))に係る特別勘定をいう。第六項第二号において同じ。))において、旧事業団法第二十四条の規定により積立金として積み立てられている金額があるときは当該金額を加算した金額とし、同条第五項において読み替えて準用する同条第二項の規定により繰越欠損金として整理されている金額があるときは当該金額を控除した金額とする。))に相当する金額を除く。))から負債の金額を差し引いた額は、政府から機構に対し出資されたものとする。

(石油及びエネルギー供給構造高度化対策特別会計法の一部改正)

第十七条 石油及びエネルギー供給構造高度化対策特別会計法の一部を次のように改正する。

第一条第二項第三号中「第十九条第一項第八号から第十号まで」を「第十九条第一項第六号から第八号まで」に改める。

附則に次の一項を加える。

23 石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律(平成十四年法律第九十三号、以下この項において「廃止法」という。)附則第二項第一項の規定により石油公団が解散するまでの間は、第三項第一項の規定にかかわらず、廃止法附則第九條第一項の規定による納付金であつてこの会計に帰属するものは、この会計の歳入とする。

(石油及びエネルギー供給構造高度化対策特別会計法の一部改正)

第十八条 石油及びエネルギー供給構造高度化対策特別会計法の一部を次のように改正する。

第一条第二項第二号イを次のように改める。
イ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する出資金の出資又は交付金若しくは施設の整備のための補助金の交付

第一条第二項第二号ハ中「石油公団法(昭和四十二年法律第九十九号)第十九条第一項第七号及び第八号」を「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法(平成十四年法律第九十四号)第十九条第一項第十二号」に改め、「事業」の下に「石油の備蓄の増強に必要な資金の貸付けに限る。」を加え、同号中「石油公団」を「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構」に改める。

第三条第一項第五号中「石油公団法第二十四条第三項」を「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法第三十三条第三項」に改め、同項第六号中「次項」を「次項第四号」に改め、同項第九号を同項第十号とし、同項第三号から第八号までを一ずつ繰り下げ、同項第二号中「第一条第二項第二号イ」を「第一条第二項第二号ト」に改め、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 第一条第二項第二号イの出資金、交付金及び補助金

附則に次の一項を加える。

25 廃止法附則第二條第一項の規定により国が

この会計において石油公団の貸付金を承継する場合においては、当分の間、第三條第一項の規定にかかわらず、当該貸付金の償還金及び利子は、この会計の歳入とする。

(金属鉱業等鉱害対策特別措置法の一部改正)

第十九条 金属鉱業等鉱害対策特別措置法の一部を次のように改正する。

第七條第二項中「金属鉱業事業団」を「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」という。）」に改め、同条第三項中「金属鉱業事業団」を「機構」に改める。

第八條中「金属鉱業事業団」を「機構」に改める。

第十二條第一項中「金属鉱業事業団」を「機構」に改め、同条第二項及び第三項中「次条第一項」を「第十三條第一項」に改める。

第十三條の次に次の一条を加える。
(強制徴収)

第十三條の二 機構は、採掘権者又は租税権者が前条第一項(同条第三項において準用する場合を含む。)の規定により鉱害防止事業基金に拠出しなければならない金銭(以下「拠出金」という。)をその納期限までに納付しないときは、期限を指定して、これを督促しなればならない。

2 機構は、前項の規定により督促をするときは、採掘権者又は租税権者に対し督促状を発する。この場合において、督促状により指定すべき期限は、督促状を発する日から起算して二十日以上経過した日でなければならない。

3 機構は、第一項の規定による督促を受けた採掘権者又は租税権者がその指定の期限までにその拠出金及び第五項の規定による延滞金を納付しないときは、国税の滞納処分の特例により、経済産業大臣の認可を受けて、滞納処分をすることができ、

4 前項の規定による徴収金の先取特権の順位は、国税及び地方税に次ぐものとし、その時刻は、第一項の規定により督促をしたときは、同項の拠出金の額につき年十四・五パーセントの割合で、納期限の翌日からその拠出金の完納の日又は財産差押えの日の前日までの日数により計算した延滞金を徴収することができ、ただし、経済産業省令で定める場合は、この限りでない。

第十三條第一項中「前条第一項」を「第十二條第一項」に改め、同条第三項中「金属鉱業事業団」を「機構」に改める。

第三十條の見出し中「金属鉱業事業団等」を「機構等」に改め、同条第一項中「金属鉱業事業団」を「機構」に改め、同条第二項中「金属鉱業事業団等」を「機構等」に改め、同条第三項中「金属鉱業事業団等」を「機構等」に改める。

第三十一條第五号及び第三十二條中「金属鉱業事業団等」を「機構等」に改める。

第三十五條第一項を削り、同条第二項を同条第一項とする。

第四十五條の次に次の一条を加える。
第四十六條 第十二條の二第三項の規定により経済産業大臣の認可を受けなければならない場合において、その認可を受けなかったときは、その違反行為をした機構の役員は、二十万円以下の過料に処する。

(石油の備蓄の確保等に関する法律の一部改正)

第二十條 石油の備蓄の確保等に関する法律の一部を次のように改正する。

第二条第六項中「石油公団」を「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」という。）」に改め、同条第九項中「石油公団」を「機構」に改める。

第十三條、第二十四條第一項、第二十五條第一項、第三十一條及び第三十四條第一項中「石油公団」を「機構」に改める。

(石油の安定的な供給の確保のための石油備蓄法等の一部を改正する等の法律の一部改正)

第二十一條 石油の安定的な供給の確保のための石油備蓄法等の一部を改正する等の法律(平成十三年法律第五十五号)の一部を次のように改正する。

附則第九條中「及び第三條の規定による改正後の石油公団法(以下この条において「新石油公団法」という。))及び並びに新石油公団法第十九條第一項第一号に規定する出資」を削る。

(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の一部改正)

(独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の一部改正)

第二十三條 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成十四年法律第三号)の一部を次のように改正する。

別表金属鉱業事業団及び石油公団の項を削る。

(租税特別措置法の一部改正)

第二十四條 租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)の一部を次のように改正する。

第三十四條の二第二項第十九号及び第六十五條の四第一項第十九号中「第十九條第一項第八号」を「第十九條第一項第六号」に改める。

(所得税法の一部改正)

第二十五條 所得税法(昭和四十年法律第三十三号)の一部を次のように改正する。

別表第一第一号の表金属鉱業事業団及び石油公団の項を削る。

(印紙税法の一部改正)

第二十七條 印紙税法(昭和四十二年法律第二十三号)の一部を次のように改正する。

別表第二金属鉱業事業団及び石油公団の項を削る。

(登録免許税法の一部改正)

PATENT

REEL: 017586 FRAME: 0379

- 十二 石油の備蓄の増強に必要な資金（石油の購入に必要な資金に限る。）の貸付け並びに石油の備蓄の増強に必要な施設の設置（二以上の石油精製業者その他の経済産業省令で定める者の出資に係る法人が行うものに限る。国家備蓄石油の貯蔵を主たる目的として行うものを除く。）に必要な資金の出資及び貸付けを行うこと。
- 十三 金属鉱産物の備蓄を行うこと。
- 十四 金属鉱業等（経済産業省令で定める金属鉱業及び非金属鉱業をいう。以下同じ。）による鉱害の防止のための措置に必要な資金の貸付けを行うこと。
- 十五 金属鉱業等による鉱害の防止のための措置に必要な資金に係る債務の保証を行うこと。
- 十六 金属鉱業等鉱害対策特別措置法（昭和四十八年法律第二十六号）第七條第三項の規定による鉱害防止積立金の管理を行うこと。
- 十七 金属鉱業等鉱害対策特別措置法第十二條第一項（同条第三項において準用する場合を含む。）の規定により抽出される金銭の徴収及びその運用並びに同法第十三條第三項（同法第十四條第二項及び第三十條第二項において準用する場合を含む。）の規定による必要な費用の支払を行うこと。
- 十八 金属鉱業等による鉱害の防止のための調査及び指導を行うこと。
- 十九 地方公共団体の委託を受けて、金属鉱業等が終了した後における坑水又は廃水による鉱害を防止するためのその他の処理の用に供する施設であつて経済産業省令で定める規模以上のものの運営を行うこと。
- 二十 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 二十一 機構は、前項の業務のほか、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第三十條第一項の規定による鉱害防止業務を行う。
- 二十二 機構は、前二項の業務のほか、前二項の業務の遂行に支障のない範囲内で、科学的調査のために第一項第九号の船舶の貸付けを行うことができる。
- 二十三 第一項第三号に規定する債務の保証は、当該保証に係る債務の履行が確実であると認められる場合に限り、行うよう努めるものとする。
- 二十四 第一項第一号から第三号まで及び第五号から第七号までの金属鉱物並びに同項第十三号の金属鉱産物の範囲は、経済産業省令で定める。

(区分経理)

- 第十二條 機構は、次に掲げる業務（以下に経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。）
- 一 前条第一項第一号、第三号、第五号及び第六号に掲げる業務（石油等に係るものに限る。）並びに同項第四号及び第十号から第十二号までに掲げる業務並びにこれらに附帯する業務
- 二 前条第一項第一号及び第三号に掲げる業務（金属鉱物に係るものに限る。）並びに同項第七号、第八号、第十四号、第十五号、第十八号及び第十九号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務並びに同条第二項の業務
- 三 前条第一項第五号及び第六号に掲げる業務（金属鉱物に係るものに限る。）並びに同項第七号、第八号、第十四号、第十五号、第十八号及び第十九号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務並びに同条第二項の業務
- 四 前条第一項第十六号に掲げる業務及びこれに附帯する業務
- 五 前条第一項第十七号に掲げる業務及びこれに附帯する業務
- 第十三條 機構は、前条第一号から第三号までに掲げる業務に係るそれぞれ勘定において、通則法第二十九條第二項第一号に規定する中期目標の期間（以下この項及び第七項において「中期目標の期間」という。）の最後の事業年度に係る通則法第四十四條第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち経済産業大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十條第一項の認可を受けた中期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの。）の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第十一條に規定する業務の財源に充てることができる。
- 第十四條 機構は、前項の規定による認可をしたとき、あらかじめ、経済産業省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない。
- 第十五條 機構は、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残金があるときは、その残金の額を国庫に納付しなければならない。

- 第十六條 機構は、次に掲げる業務に係る勘定（第七項において「第四号勘定」という。）及び同条第五号に掲げる業務に係る勘定（以下この条において「第五号勘定」という。）については、通則法第四十四條第一項ただし書、第三項及び第四項の規定は、適用しない。
- 第十七條 第五号勘定における通則法第四十四條第一項本文の規定の適用については、同項中「その残余の額」とあるのは、「その残余の額に経済産業省令で定める率を乗じて得た額以上の額」とする。
- 第十八條 機構は、第五号勘定において、前項の規定により読み替へられた通則法第四十四條第一項本文の規定による整理を行った後、なお残金があるときは、経済産業大臣の認可を受けて、その残余の額を第十九條第一項の鉱害防止事業基金に組み入れることができる。
- 第十九條 機構は、第四号勘定及び第五号勘定において、中期目標の期間の最後の事業年度に係る通則法第四十四條第一項本文（第五号勘定にあつては、第五項の規定により読み替へられた通則法第四十四條第一項本文）又は第二項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額を当該中期目標の期間の次の中期目標の期間における積立金として整理しなければならない。
- 第二十條 前各項に定めるもののほか、納付金の納付の手續その他積立金の処分に關し必要な事項は、政令で定める。
- 第二十一條 長期借入金及び石油天然ガス、金属鉱物資源（長期借入金及び石油天然ガス、金属鉱物資源）
- 第二十二條 機構は、第十一條第一項第二号及び第十二号から第十四号までに掲げる業務に必要な費用に充てるため、経済産業大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は石油天然ガス、金属鉱物資源債券（以下「債券」という。）を発行することができる。
- 第二十三條 経済産業大臣は、前項の規定による認可をしたとき、あらかじめ、経済産業省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない。
- 第二十四條 第一項の規定による債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先立つて自己の債権の弁済を受ける権利を有する。
- 第二十五條 前項の先取特権の順位は、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

- 第二十六條 機構は、経済産業大臣の認可を受けて、債券の発行に関する事務の全部又は一部を銀行又は信託会社に委託することができる。
- 第二十七條 商法（明治三十二年法律第四十八号）第三百九条、第三百十條及び第三百十一條の規定は、前項の規定により委託を受けた銀行又は信託会社について準用する。
- 第二十八條 前各項に定めるもののほか、債券に關し必要な事項は、政令で定める。
- 第二十九條 政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律（昭和二十一年法律第二十号）第三條の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内において、機構の長期借入金又は債券に係る債務（国際復興開発銀行等からの外資の受入に關する特別措置に關する法律（昭和二十八年法律第五十一号）第二條の規定に基づき政府が保証契約をすることができ、債務を除く。）について保証することができ、（償還計画）
- 第三十條 機構は、毎事業年度、長期借入金及び債券の償還計画を立てて、経済産業大臣の認可を受けなければならない。
- 第三十一條 経済産業大臣は、前項の規定による認可をしたとき、あらかじめ、経済産業省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない。
- 第三十二條 機構は、第十一條第一項第三号に掲げる業務（石油等に係るものに限る。）及びこれに附帯する業務に關する信用基金を設け、第五條第二項後段の規定により政府が示した金額をもつてこれに充てるものとする。
- 第三十三條 前項の信用基金は、経済産業省令で定めるところにより、毎事業年度の利益計算上利益又は損失を生じたときは、その利益又は損失の額により増加又は減少するものとする。
- 第三十四條 機構は、第十一條第一項第三号の規定による保証（石油等に係るものに限る。以下この条において同じ。）に係る債務の現在額が第五條第二項の規定により前条の信用基金に充てられるべきものとして出資された金額に政令で定める割合を超えないことを要する場合には、新たに第十一條第一項第三号の規定による保証をしてはならない。

（救済防止事業基金）

第十九条 機構は、第十一條第一項第十七号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に關して、救済防止事業基金を設け、金屬鉱業等鉱害対策特別措置法第十二條第一項（同條第三項において準用する場合を含む。）の規定により拠出された金額と第十三條第六項の規定により組み入れられた金額の合計額に相當する金額をもつてこれに充てるものとする。

2 通則法第四十七條及び第六十七條（第四号に係る部分に限る。）の規定は、救済防止事業基金の運用について準用する。この場合において、通則法第四十七條第三号中「金錢信託」とあるのは、「金錢信託で元本補てんの契約があるもの」と読み替へるものとする。

第四章 雜則

（特に必要がある場合の經濟産業大臣の要求）

第二十條 經濟産業大臣は、我が國への金屬鉱産物の供給が不足する事態が生じ、又は生ずるおそれがある場合において、金屬鉱産物の安定的な供給を確保するため特に必要があると認めるときは、機構に対し、その備蓄に係る金屬鉱産物を譲渡することを求めることができる。

2 機構は、經濟産業大臣から前項の規定による求めがあつたときは、正当な理由がない限り、その求めに応じなければならない。

（財務大臣との協議）

第二十一條 經濟産業大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。

一 第十三條第一項の承認をしようとするとき。

二 第十四條第一項若しくは第五項又は第十六條第一項の認可をしようとするとき。

（主務大臣等）

第二十二條 機構に係る通則法における主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ經濟産業大臣、經濟産業省及び經濟産業省令とする。

（國家公務員共済組合法の適用除外）

第二十三條 國家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号）の規定は、機構の役員及び職員には、適用しない。

第五章 罰則

第二十四條 第九條の規定に違反して秘密を漏らし、又は濫用した者は、一年以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

第二十五條 次の各号のいずれかに該当する場合においては、その違反行為をした機構の役員は、二十万円以下の罰金に処する。

一 この法律の規定により經濟産業大臣の認可又は承認を受けなければならない場合において、その認可又は承認を受けなかつたとき。

二 第十一條第一項から第三項までに規定する業務以外の業務を行つたとき。

三 第十九條第二項において準用する通則法第四十七條の規定に違反して救済防止事業基金を運用したとき。

附則

（施行期日）

第一條 この法律は、廃止法附則第一條第三号に掲げる規定の施行の日から施行する。ただし、第二十二條及び附則第六條の規定は、公布の日から施行する。

（機構の成立）

第二條 機構は、通則法第十七條の規定にかかわらず、廃止法第一條第二号に係る部分に限る。）の規定の施行の時に成立する。

2 機構は、通則法第十六條の規定にかかわらず、機構の成立後速滞なく、政令で定めるところにより、その設立の登記をしなければならない。（業務の特例）

第三條 機構は、その成立の日から廃止法の施行の日の前日までの間においては、第十一條の規定にかかわらず、同條第一項第一号及び第三号に掲げる業務のうち、廃止法第六條の規定による改正後の石油公団法（昭和四十二年法律第九十九号）附則第九條の二各号に掲げる業務を行わないものとする。

第四條 機構は、第十一條第一項から第三項までに規定する業務のほか、廃止法第一條の規定による廃止前の金屬鉱業事業団法（昭和三十八年法律第七十八号）以下「旧事業団法」という。）第十八條第一項第二号に掲げる業務（これに附帯する業務を含む。）を平成十九年三月三十一日（同日以前に開始された当該業務については、当該業務が終了する日まで行うことができる。）まで行うことができる。

2 機構は、第十一條第一項から第三項まで及び前項に規定する業務のほか、旧事業団法第十八條第一項第三号に掲げる業務（これに附帯する業務を含む。）を平成十六年三月三十一日（同日以前に開始された当該業務については、当該業務が終了する日まで行うことができる。）まで行うことができる。

機構は、第一項の業務に係る経理については、その他の経理と区分し、特別に勘定を設けて整理しなければならない。

4 第一項及び第二項の規定により機構の業務が行われる場合には、第十二條第三号中「並びに同項第七号、第八号、第十四号、第十五号、第十八号及び第十九号に掲げる業務」とあるのは、「同項第七号、第八号、第十四号、第十五号、第十八号及び第十九号に掲げる業務並びに附則第四條第二項の業務」と、第十三條第一項中「それらの勘定」とあるのは、「それぞれの勘定及び附則第四條第一項の業務に係る勘定」と、第二十五條第二号中「第十一條第一項から第三項まで」とあるのは、「第十一條第一項から第三項まで並びに附則第四條第一項及び第二項」とする。

6 第一項の規定により機構が行う業務については、旧事業団法第二十條の二から第二十條の十五まで及び第二十九條の二の規定（これらの規定に係る罰則を含む。）は、廃止法の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、旧事業団法第二十條の十一第一項、第二項及び第六項並びに第三十條中「事業団」とあるのは、「独立行政法人石油天然ガス・金屬鉱物資源機構」と、第二十條の十一第一項、第二十條の十三第一項及び第二項の十四第一項中「精密調査又は広域調査」とあるのは、「独立行政法人石油天然ガス・金屬鉱物資源機構法（平成十四年法律第九十四号）附則第四條第一項の業務」とする。

2 第二項の規定により機構が行う業務については、旧事業団法第二十條の十一から第二十條の十四までの規定（これらの規定に係る罰則を含む。）は、廃止法の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、旧事業団法第二十條の十一第一項、第二項及び第六項並びに第三十條中「事業団」とあるのは、「独立行政法人石油天然ガス・金屬鉱物資源機構」と、第二十條の十一第一項、第二十條の十三第一項及び第二項の十四第一項中「精密調査又は広域調査」とあるのは、「独立行政法人石油天然ガス・金屬鉱物資源機構法（平成十四年法律第九十四号）附則第四條第一項の業務」とする。

とあるのは「独立行政法人石油天然ガス・金屬鉱物資源機構法（平成十四年法律第九十四号）附則第四條第二項の業務」とする。

第五條 機構は、当分の間、第十一條第一項から第三項まで並びに前條第一項及び第二項に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うことができる。

一 國の委託を受けて、國家備蓄施設（石油力スの備蓄に必要なものに限る。）の設置を行うこと。

二 前号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 前項の規定により機構の業務が行われる場合には、第十二條第一号中「これらに附帯する業務」とあるのは「附則第五條第一項第一号の業務並びにこれらに附帯する業務」と、第二十五條第二号中「第十一條第一項から第三項まで」とあるのは「第十一條第一項から第三項まで及び附則第五條第一項」とする。

（政令への委任）

第六條 前三條に定めるもののほか、機構の設立に伴い必要な経過措置その他この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。

財務大臣 塩川正太郎
經濟産業大臣 平沼 赳夫
内閣総理大臣 小泉純一郎

政 令

石油公団法及び金屬鉱業事業団法の廃止等に関する法律の一部の施行に伴う關係政令の整備に關する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成十四年七月二十六日

内閣総理大臣 小泉純一郎

政令第二百五十八号

石油公団法及び金屬鉱業事業団法の廃止等に関する法律の一部の施行に伴う關係政令の整備に關する政令

内閣は、石油公団法及び金屬鉱業事業団法の廃止等に関する法律（平成十四年法律第九十三号）の一部の施行に伴い、及び關係法律の規定に基づき、この政令を制定する。

(地方税法施行令の一部改正)

第一条 地方税法施行令(昭和二十五年政令第二百四十五号)の一部を次のように改正する。

第五十二條の十の二中「第十九條第一項第五号」を「第十九條第一項第三号」に改める。

(租税特別措置法施行令及び石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法施行令の一部改正)

第二条 次に掲げる政令の規定中「第十九條第一項第十一号」を「第十九條第一項第九号」に改める。

一 租税特別措置法施行令(昭和三十三年政令第四十三号)第二十二條の八第二十七項及び第三十九條の五第二十八項

二 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法施行令(昭和四十二年政令第七十六号)第一條第六項第一号及び第二号

(総合資源エネルギー調査会令の一部改正)

第三条 総合資源エネルギー調査会令(平成十二年政令第二百九十三号)の一部を次のように改正する。

附則を附則第一号とし、同条に見出しとして「(施行期日)」を付し、同条の次に次の一条を加える。

(石油分科会の所掌事務の特例)

第二條 石油分科会は、第六條第一項の石油分科会の項下欄に掲げる事務をつかさどるほか、石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律(平成十四年法律第九十三号)の施行の日までの間、石油公団法(昭和四十二年法律第九十九号)第二十二條第二項の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理する。

附則 この政令は、公布の日から施行する。

総務大臣 片山虎之助
財務大臣 塩川正十郎
経済産業大臣 平沼 赇夫
内閣総理大臣 小泉純一郎

外国為替令の一部を改正する政令をここに公布する。

署名 御 璽

平成十四年七月二十六日

内閣総理大臣 小泉純一郎

政令第二百五十九号

外国為替令の一部を改正する政令

内閣は、外国為替及び外国貿易法(昭和二十四年法律第二百二十八号)第十八條第一項及び第三項、第二十二條の二第一項並びに第二十二條の三第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

外国為替令(昭和五十五年政令第二百六十号)の一部を次のように改正する。

第七條の二の見出し中「支払等」を「支払又は支払等」に改め、同条第一項中「支払」を「支払又は支払等」に、「五百万円」を「二百万円」に改め、同条第二項を削る。

第七條の二の次に次の一条を加える。

(国 地方公共団体、人格のない社団又は財団)

その他の政令で定めるもの

第七條の三 法第十八條第三項に規定する政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 国

二 地方公共団体

三 人格のない社団又は財団

四 独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)第二條第一項に規定する独立行政法人

五 特殊法人等改革基本法(平成十三年法律第五十八号)第二條に規定する特殊法人等

六 外国政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体、外国の中央銀行又は我が国が加盟している国際機関

七 勤労者財産形成貯蓄契約等(勤労者財産形成促進法(昭和四十六年法律第九十二号)第六條第一項に規定する勤労者財産形成貯蓄契約、同条第二項に規定する勤労者財産形成年金貯蓄契約及び同条第四項に規定する勤労者財産形成住宅貯蓄契約をいう。第十一條の四において同じ)を締結する勤労者

八 証券取引法第六十三條第一項に規定する上場会社等

九 前各号に準ずるものとして財務省令で定めるもの

第十條の三の次に次の三條を加える。

(顧客に準ずる者)

第十條の四 法第二十二條の二第一項に規定する政令で定める者は、法第二十二條第一号又は第四号に規定する信託契約の受益者(勤労者財産形成貯蓄契約等、勤労者財産形成促進法第六條の二第一項に規定する勤労者財産形成給付金契約、同法第六條の三第一項に規定する勤労者財

産形成基金契約、特定給付企業年金法(平成十三年法律第五十号)第六十五條第三項に規定する資産管理運用契約、企業年金基金が同法第六十六條第一項の規定により締結する同法第六十五條第一項各号に掲げる契約及び同法第六十六條第二項に規定する信託の契約、確定拠出年金法(平成十三年法律第八十八号)第八條第二項に規定する資産管理契約その他財務省令で定める契約に係るものを除く。とする。

(資本取引に係る契約の締結等)

第十一條の五 法第二十二條の二第一項に規定する政令で定める行為は、次に掲げる行為(顧客分別信託(証券取引法第四十七條第三項又は投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成十二年政令第四百八十号)第十五條第二項の規定による信託をいう)に係る契約の締結又は当該契約に係る受益者の指定その他財務省令で定める行為を除く)とする。ただし、第一号から第八号までに掲げる行為にあつては、本人確認法第二十條第一号又は第四号に規定する預金契約の締結(預金の受入れを内容とするものに限る)。

二 法第二十條第一号又は第四号に規定する信託契約(受益者が証券取引法第二條第一項に規定する有価証券に表示される権利(同項第七号の三及び第七号の四に掲げるものを除く。以下この条において同じ)若しくは同条第二項の規定により有価証券とみなされる権利、商品投資に係る事業の規制に関する法律(平成三年法律第六十六号)第二條第三項に規定する商品投資受益権又は特定債権等に係る事業の規制に関する法律(平成四年法律第七十七号)第二條第六項に規定する小口債権であるもの並びに担保付債権信託法(明治三十八年法律第五十二号)第二條第一項に規定する信託契約を除く。以下この条において「信託契約」という)の締結

三 信託契約の受益者の指定又は変更(証券取引法第二十條第八項第一号に規定する行為に係るものを除く)

四 法第二十條第二号又は第四号に規定する金銭の貸借契約(金融機関等(法第二十二條の二第一項に規定する金融機関等をいう。以下この条において同じ)が金銭の貸付けを行うことを内容とするものに限る)の締結

五 法第二十條第三号又は第四号に規定する対外支払手段又は債権その他の売買契約の締結(法第二十二條の三第一項又は第二項に規定する両者に係るものを除く)

六 顧客等(法第二十二條の二第一項に規定する顧客等をいう。以下この条において同じ)に法第二十條第五号に規定する証券の取得又は証券の譲渡をさせる行為を行うことを内容とする契約の締結

七 法第二十條第八号又は第九号に規定する金銭信託等先物契約の締結又は金銭信託等先物契約に係る取引の委託を受け、又はその委託の媒介、取次若しくは代理を引き受けること

八 資本取引に係る契約の締結(法第二十二條の三第一項又は第二項に規定する両者に係るものを除く)に基づいて行われる行為のうち、現金、持参人払式小切手(小切手法(昭和八年法律第五十七号)第五條第一項第三号に掲げる持参人払式として振出された小切手又は同条第二項若しくは第三項の規定により持参人払式小切手とみなされる小切手をいう。以下この号において同じ)、「自己宛小切手(同法第六條第三項の規定により自己宛に振出された小切手をいう。以下この号において同じ)」、旅行小切手又は無記名の公社債(所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第二條第一項第九号に掲げる公社債をいう)の本券若しくは利札の受払いをする行為であつて、その金額が二百万円に相当する額を超えるもの(持参人払式小切手及び自己宛小切手にあつては、小切手法第三十七條第一項に規定する繰引がないものに限る)。

九 前各号に掲げる行為のうち、本人確認(法第十八條第一項及び第二十二條の二第一項の規定による本人確認をいう。次項において同じ)を行った際に顧客等又は代表者等(法第十八條第二項に規定する代表者等をいう)が本人特定事項(同条第一項に規定する本人特定事項をいう)を偽つていた疑いがある場合における当該顧客等又は代表者等との行為

十 第一号から第八号までに掲げる行為のうち、行為の相手方が行為の名義人又は代表者等になりすまして行っている疑いがある場合における当該行為

Law on the Abolishment of the Japan National Oil Corporation Law and the Metal Mining Agency of Japan Law, etc.
(Law No. 93 of July 26, 2002)

(Abolishment of the Japan National Oil Corporation Law and the Metal Mining Agency of Japan Law)

Article 1. The following laws shall be abolished.

- (i) Japan National Oil Corporation Law (Law No. 99 of 1967)
- (ii) Metal Mining Agency of Japan Law (Law No. 78 of 1963)

(Partial amendment to the Japan National Oil Corporation Law)

Article 2. Parts of the Japan National Oil Corporation Law shall be amended as follows.

Article 19(1)(ii) shall be deleted; in Subparagraph (iii) of the said paragraph, "(including refining incidental to that; the same applies in the following subparagraph)" shall be added after "extracting"; the said subparagraph shall become Subparagraph (ii) of the said paragraph; Subparagraph (iv) of the said paragraph shall be deleted; Subparagraph (v) shall become Subparagraph (iii); Subparagraph (vi) to (xi) shall be brought forward by two subparagraphs; in Subparagraph (xii) of the said paragraph, "(excluding those relating to asset disposition and other operations provided in the following paragraph; the same applies in the following subparagraph)" shall be added after "operations incidental..."; the said subparagraph shall become Subparagraph (x) of the said paragraph; Subparagraph (xiii) of the said paragraph shall become Subparagraph (xi) of the said paragraph; in Paragraph (2) of the said article, "Subparagraph (xiii) of the preceding paragraph" shall be amended to "Paragraph (1)(xi)"; the said paragraph shall become Paragraph (3) of the said article; and the following paragraph shall be added after Paragraph (1) of the said article.

(2) The Corporation shall conduct asset disposition and other operations (operations mentioned in the following which are relating to the management and disposition of stocks held or claimable assets arising from loans possessed by the Corporation; the same applies hereafter) in order to contribute to the smooth implementation of measures that should be taken on the basis of the Reorganization and Rationalization Plan for Special Public Corporations (limited to the section relating to the Corporation) provided in Article 5(1) of the Basic Law on Special Public Corporation Reform (Law No. 58 of 2001):

- (i) operations incidental to the performance of operations mentioned in Subparagraph (i) of the preceding paragraph;
- (ii) operations provided in Article 9(1) of the Supplementary Provisions;
- (iii) operations incidental to the performance of operations mentioned in Article 19(1)(ii) of the Japan National Oil Corporation Law before being amended by the provision of Article 2 of the Law on the Abolishment of the Japan National Oil Corporation Law and the Metal Mining Agency of Japan Law, etc. (Law No. 93 of 2002; referred to as the "Abolishment Law" in the following subparagraph) (referred to as the "Corporation Law before its amendment" in the following subparagraph);
- (iv) operations incidental to the performance of operations mentioned in Article 19(1)(ii) of the Corporation Law before its amendment, which is deemed to remain effective in accordance with the provision of Article 8 of the Supplementary Provisions of the Amendment Law.

Article 19-2 shall be deleted.

In Article 19-3(1), "Article 19(1)(x)" shall be amended to "Paragraph (1)(viii) of the preceding article," and Article 19-3 shall become Article 19-2.

The following paragraph shall be added in Article 22.

(2) The Minister of Economy, Trade and Industry, when intending to give approval mentioned in the preceding paragraph, must consult with the Prime Minister and hear the opinions of the Advisory Committee for Energy in advance, with respect to the section relating to asset disposition and other operations in the operation plan mentioned in the said paragraph.

In Article 35(i), "Article 19(2), Article 19-2, Article 19-3(1)" and "Article 22" shall be amended to "Article 19(3), Article 19-2(1)" and "Article 22(1)," respectively; and in Subparagraph (ii) of the said article, "Article 19(1)(vii) or (xi)" shall be amended to "Article 19(1)(v) or (ix)."

In Article 38, "one of" shall be amended to "any of"; and in Subparagraph (iii) of the said article, "Article 9-2(1) of the Supplementary Provisions" shall be amended to "Paragraph (2)."

Article 9-2 of the Supplementary Provisions shall be deleted.

(Partial amendment to the Japan National Oil Corporation Law)

Article 3. Parts of the Japan National Oil Corporation Law shall be amended as follows.

The heading of Article 1 shall be amended to "(Purpose, etc.)"; in the said article, "stockpiling petroleum and ... that" shall be amended to "managing national petroleum stockpiling and national stockpiling facilities, as well as ... petroleum stockpiling"; and the following paragraph shall be added in the said article.

(2) In this Law, "national petroleum stockpiling" shall refer to the national petroleum stockpiling provided in Article 2(10) of the Law on Ensured Petroleum Stockpiling, etc. (Law No. 96 of 1975), and "national stockpiling facilities" shall refer to the national stockpiling facilities provided in Article 31 of the said Law.

In Article 19(1), "The Corporation ... Article 1" shall be amended to "The Corporation ... Article 1(1)"; in Subparagraph (vi) of the said paragraph, "stockpiling petroleum" shall be amended to "managing national petroleum stockpiling and national stockpiling facilities on consignment from the national government," and Subparagraph (vii) of the said paragraph shall be amended as follows.

(vii) acquiring, possessing and assigning petroleum in relation to operations mentioned in the preceding subparagraph;

In Article 19(1)(ix), "limited to..." shall be amended to "limited to...but excluding that which is conducted mainly for storing national petroleum stockpiling"; and in Subparagraph (xi) of the said paragraph, "Article 1" shall be amended to "Article 1(1)."

In Article 38(iii), "and Article 9-2 of the Supplementary Provisions" shall be added after "Paragraph (2)."

The following article shall be added after Article 9 of the Supplementary Provisions.

Article 9-2. The Corporation may conduct the following operations for the present, in addition to operations provided in Article 19(1) and (2):

(i) establishing national stockpiling facilities (limited to those that are necessary for stockpiling petroleum gas) on consignment from the national government; and

(ii) conducting operations incidental to operations mentioned in the preceding subparagraph.

(Partial amendment to the Law on Ensured Petroleum Stockpiling, etc.)

Article 4. Parts of the Law on Ensured Petroleum Stockpiling, etc. (Law No. 96 of 1975) shall be amended as follows.

The following paragraph shall be added in Article 2.

(10) In this Law, "national petroleum stockpiling" shall refer to petroleum owned by the national government (limited to that under the control of the Minister of Economy, Trade and Industry) that is stockpiled in preparation for the situation of a short supply of petroleum to Japan.

The heading of Article 31 shall be amended to "(Assignment of national petroleum stockpiling)"; in the said article, "Minister of Economy, Trade and Industry" shall be amended to "In addition to cases provided in the preceding article, the Minister of Economy, Trade and Industry," "to the Japan National Oil Corporation" shall be deleted, and "order to assign petroleum relating to the stockpiling" shall be amended to "assign national petroleum stockpiling"; and the following shall be added in the said article as the latter part.

In such a case, when national petroleum stockpiling is assigned for exchange, the provision of Paragraph (2) of the preceding article shall be applied mutatis mutandis.

Article 31 shall become Article 31-3.

The following two articles shall be added after Article 30.

(Consignment of management of national petroleum stockpiling and national stockpiling facilities)

Article 31. The Minister of Economy, Trade and Industry may consign the management of national petroleum stockpiling and national stockpiling facilities (referring to petroleum storage facilities and other facilities owned by the national government that are necessary for storing national petroleum stockpiling (including land used for such facilities)) to the Japan National Oil Corporation.

(Exchange of national petroleum stockpiling)

Article 31-2. The Minister of Economy, Trade and Industry may exchange national petroleum stockpiling with petroleum owned by any person other than the national government if it is considered necessary.

(2) In the case of exchanges in accordance with the provision of the preceding paragraph, if the values of petroleum exchanged are not equal, the difference shall or must be complemented with money.

In Article 32(1), "orders the Japan National Oil Corporation to assign petroleum relating to the stockpiling" and "intends to order" shall be amended to "assigns national petroleum stockpiling" and "intends to assign," respectively.

The following article shall be added after Article 34.

(Exemption from application)

Article 34-2. The provisions of Chapter III and Article 26 shall not be applied to administrative affairs and operations relating to national petroleum stockpiling that are conducted by the Minister of Economy, Trade and Industry.

(Partial amendment to the Law on Special Accounts for Petroleum and the More Sophisticated Structure of the Supply and Demand of Energy)

Article 5. Parts of the Law on Special Accounts for Petroleum and the More Sophisticated Structure of the Supply and Demand of Energy (Law No. 12 of 1967) shall be amended as follows.

In Article 1(2), "financial measures relating to measures taken by the Minister of Economy, Trade and Industry to promote the development of petroleum and combustible natural gas resources and to strengthen petroleum stockpiling as well as measures taken by the Minister of Economy, Trade and Industry to rationalize the production and distribution of petroleum, to promote the development and utilization (excluding the promotion of utilization and development for power generation) of energy that is prescribed by Cabinet Order as an alternative to petroleum (hereinafter referred to as "energy alternative to petroleum"), or to promote the rational use of energy" shall be amended to "measures taken"; and Subparagraphs (i) and (ii) of the said paragraph shall be amended as follows.

(i) Measures taken by the Minister of Economy, Trade and Industry to strengthen petroleum stockpiling that are mentioned in the following:

(a) acquisition, management and assignment of national petroleum stockpiling (referring to national petroleum stockpiling provided in Article 2(10) of the Law on Ensured Petroleum Stockpiling, etc. (Law No. 96 of 1975; hereinafter referred to as the "Stockpiling Law"); the same applies hereafter); and

(b) establishment and management of national stockpiling facilities (referring to national stockpiling facilities provided in Article 31 of the Stockpiling Law; the same applies hereafter).

(ii) Financial measures relating to measures taken by the Minister of Economy, Trade and Industry to promote the development of petroleum and combustible natural gas resources and to strengthen petroleum stockpiling as well as measures taken by the Minister of Economy, Trade and Industry to rationalize the production and distribution of petroleum, to promote the development and utilization (excluding promotion of development and utilization for power generation) of energy that is prescribed by Cabinet Order as an alternative to petroleum (hereinafter referred to as "energy alternative to petroleum"), and to promote the rational use of energy that mentioned in the following:

(a) investment in the Japan National Oil Corporation;

(b) subsidy granted based on the Petroleum and Combustible Natural Gas Resources Development Law (Law No. 162 of 1952) or within the confines of budget (including the granting of bounty, grant-in-aid, compensation and other benefits; the same applies hereafter in this subparagraph);

1) exploration of petroleum and combustible natural gas, and survey on geological structure necessary for that; and

2) operations conducted to promote technologies for the development of petroleum and combustible natural gas resources;

(c) subsidy relating to operations that are conducted in accordance with the provisions of Article 19(1)(vii) and (viii) of the Japan National Oil Corporation Law (Law No. 99 of 1967);

(d) subsidy granted to the Development Bank of Japan, the Okinawa Development Finance Corporation, or the Japan National Oil Corporation in accordance with the provision of Article 34(1) of the Stockpiling Law;

(e) subsidy granted to the local governments within the confines of budget to

contribute to a smoother establishment of petroleum storage facilities, which is to be devoted to the expense for establishing public facilities in the area around petroleum storage facilities and which is prescribed by Cabinet Order;

(f) subsidy granted within the confines of budget with respect to operations that are conducted to rationalize the production and distribution of petroleum;

(g) investment in the New Energy and Industrial Technology Development Organization (limited to investment with respect to the loans of the necessary funds for exploring coal overseas and other operations relating to the promotion of the development and utilization of energy alternatives to petroleum, which are prescribed by Cabinet Order);

(h) investment in the Industrial Structure Improvement Fund (limited to investment that is devoted to credit funds for the rational use of energy mentioned in Article 13(1) of the Law on Temporary Measures to Promote Business Activities for the Rational Use of Energy and the Utilization of Recycled Resources (Law No. 18 of 1993);

(i) subsidy relating to operations that are conducted in accordance with the provisions of Article 39(1)(i)(b) and (vi) to (ix) of the Law Concerning Promotion of the Development and Introduction of Alternative Energy (Law No. 71 of 1980) and Article 21-2(i) and (ii) of the Law concerning the Rational Use of Energy (Law No. 49 of 1979);

(j) subsidy granted within the confines of budget with respect to the establishment of facilities to use energy alternatives to petroleum, the establishment of facilities that contribute to the rational use of energy, or operations to promote the use of building materials and surveys for the rational distribution of energy alternatives to petroleum, which is prescribed by Cabinet Order;

(k) subsidy granted within the confines of budget with respect to operations for the development of technologies for producing, generating or utilizing energy alternatives to petroleum or technologies for the rational use of energy of which smooth implementation is difficult, which is prescribed by Cabinet Orders;

(l) loan to the Development Bank of Japan in accordance with the provision of Article 2 of the Supplementary Provisions of the Law Concerning Promotion of the Development and Introduction of Alternative Energy.

Article 1(2)(iii) to (x) shall be deleted; in (xi) of the said paragraph, "the preceding subparagraphs" shall be amended to "the preceding two subparagraphs," and "financial" shall be deleted; and the said subparagraph shall become Subparagraph (iii) of the said paragraph.

In Article 3(1)(i), "Article 4" shall be amended to "the following article"; in the said paragraph, Subparagraph (v) shall become Subparagraph (vii), Subparagraph (iv) shall become Subparagraph (vi), and Subparagraph (iii) shall become Subparagraph (v); in Subparagraph (ii) of the said paragraph, "Article 1(2)(x)" shall be amended to "Article 1(2)(ii)(l)"; the said subparagraph shall become Subparagraph (iv) of the said paragraph; and the following two subparagraphs shall be added after Subparagraph (1) of the said paragraph.

(ii) loans payable in accordance with the provision of Article 12(1) and income from securities issue in accordance with the provision of Paragraph (2) of the said article;

(iii) payment received by assigning national petroleum stockpiling;

Article 3(2)(vi) shall become Subparagraph (ix) of the said paragraph; in

Subparagraph (v) of the said paragraph, "in accordance with the provision" shall be amended to "loans payable in accordance with...securities in accordance with the provisions of Paragraph (2) of the said article and Article 13(1), and...in accordance with the provision of the said paragraph"; Subparagraph (v) shall become Subparagraph (vii) of the said paragraph; and the following subparagraph shall be added after the said subparagraph.

(viii) expenses for securities issue and redemption in accordance with the provisions of Article 12(2) and Article 13(1);

Article 3(2)(iv) shall become Subparagraph (v) of the said paragraph; and the following subparagraph shall be added after the said subparagraph.

(vi) loans payable in accordance with the provision of Article 12(1) and redemption money of securities in accordance with the provision of Paragraph (2) of the said article;

In Article 3(2)(iii), "Article 1(2)(x)" shall be amended to "Article 1(2)(ii)(I); the said subparagraph shall become Subparagraph (iv) of the said paragraph; in Subparagraph (ii) of the said paragraph, "Article 1(2)(ii) to (v) and (vii) to (ix)" shall be amended to "Article 1(2)(ii)(b) to (f) and (i) to (k)"; the said subparagraph shall become Subparagraph (iii); in Subparagraph (i) of the said paragraph, "Article 1(2)(i), (vi) and (vi-2)" shall be amended to "Article 1(2)(ii)(a), (g) and (h)"; the said subparagraph shall become Subparagraph (ii); and the following subparagraph shall be added as Subparagraph (i) in the said paragraph.

(i) expenses necessary for acquiring, managing and assigning national petroleum stockpiling as well as establishing and managing national stockpiling facilities;

Article 16 shall become Article 17; and Article 15 shall become Article 16.

In Article 14, "interests on temporary loans payable in accordance with the provision of Article 12(1)" shall be amended to "loans payable, redemption money of securities (excluding that relating to securities in accordance with the provision of Article 13(1)), interests, interests on temporary loans payable, and expenses for the issue and redemption of securities, which belong to this account"; and the said article shall become Article 15.

The heading of Article 13 shall be amended to "(Administrative affairs for the borrowing and redemption of loans payable, etc.)"; in the said article, "the borrowing and redemption of temporary loans payable in accordance with the provision of the preceding article" and "conduct (*oko-nau*)" shall be amended to "the borrowing, loan flotation, redemption, etc. of loans payable, securities and temporary loans payable, which belong to this account" and "conduct (*okona-u*)," respectively; and the said article shall become Article 14.

In Article 12(1), "or (*matawa*)" and "be used" shall be amended to "or (*moshikuwa*)" and "be used, or securities that should be redeemed by the end of the respective fiscal year...be issued," respectively; in Paragraph (2) of the said article, "and securities" shall be added after "money used for another purpose"; and the said article shall become Article 13.

The following article shall be added after Article 11.

(Loans payable, etc.)

Article 12. Loans payable may be gained on the burden of this account if that is necessary to allocate resources for expenses required to purchase national petroleum stockpiling and establish national stockpiling facilities.

(2) Securities that should be redeemed within one year may be issued on the burden of this account if that is necessary to allocate resources for expenses required to purchase national petroleum stockpiling.

(3) The ceiling of loans payable and securities in accordance with the provision of the preceding two paragraphs must go through the Diet decision as budget.

In Paragraph (13) of the Supplementary Provisions, "Article 12(3)" and "Article 12(1)" shall be amended to "Article 13(3)" and "Article 13(1)," respectively.

In Paragraph (14) of the Supplementary Provisions, "Article 12(1)," "Article 14" and "Article 15(1)" shall be amended to "Article 13(1)," "Article 15" and "Article 16(1)," respectively.

In Paragraph (15) of the Supplementary Provisions, "Article 12(3)" shall be amended to "Article 13(3)."

In Paragraph (22) of the Supplementary Provisions, "Article 15(1)" shall be amended to "Article 16(1)."

In Paragraph (23) of the Supplementary Provisions, "in this paragraph" shall be deleted; and the following paragraph shall be added in the Supplementary Provisions.

(24) In the case where the government's accounting for redemption of debts succeeded in accordance with the provision of Article 10(2) of the Supplementary Provisions of the Abolishment Law (including its application mutatis mutandis by changing its reading in Article 12(2) of the Supplementary Provisions of the said Law) is processed under this account, "securities" in Article 3(2)(vi), "temporary loans payable" in Subparagraph (vii) of the said paragraph, "redemption" in Subparagraph (viii) of the said paragraph, "temporary loans payable" in Article 14, and "and securities" and "and redemption" in Article 15 shall read, in the application of these provisions, respectively, "securities and debts that are succeeded under this account in accordance with the provision of Article 10(2) of the Supplementary Provisions (including its application mutatis mutandis by changing its reading in Article 12(2) of the Supplementary Provisions of the said Law) of the Law on the Abolishment of the Japan National Oil Corporation Law and the Metal Mining Agency of Japan Law, etc. (Law No. of 2002) (hereinafter referred to as "succeeded debts")," "temporary loans payable and succeeded debts," "redemption... and redemption of succeeded debts, etc.," "temporary loans payable and succeeded debts," "and securities as well as succeeded debts" and "and redemption ... as well as redemption of succeeded debts, etc."

(Partial amendment to the Japan National Oil Corporation Law)

Article 6. Parts of the Japan National Oil Corporation Law shall be amended as follows.

Article 1 shall be amended as follows.

(Purpose)

Article 1. The purpose of the Japan National Oil Corporation (hereinafter referred to as the "Corporation") is to conduct the management, disposition, etc. of stocks held or claimable assets arising from loans possessed by the Corporation (hereinafter referred to as "assets owned by the Corporation") in order to contribute to a smooth implementation of measures that should be taken based on the Reorganization and Rationalization Plan for Special Public Corporations (limited to the section relating to the Corporation) provided in Article 5(1) of the Basic Law on Special Public Corporation Reform (Law No. 58 of 2001).

In Article 2, the "Japan National Oil Corporation (hereinafter referred to as the "Corporation")" shall be amended to the "Corporation."

In Article 8, "President" shall be amended to "Chairman of the Board," "one Executive Vice President" shall be deleted, and "eight" shall be amended to "two."

In Article 9(1), "President" shall be amended to "Chairman of the Board"; Paragraph (2) of the said article shall be deleted; in Paragraph (3) of the said article, "President," "President and the Executive Vice President" and "conduct (*oko-nau*)" shall be amended to "Chairman of the Board," "Chairman of the Board" and "conduct (*okona-u*)," respectively; the said paragraph shall become Paragraph (2) of the said article; Paragraph (4) of the said article shall become Paragraph (3) of the said article; in Paragraph (5) of the said article, "President" shall be amended to "Chairman of the Board"; and the said paragraph shall become Paragraph (4) of the said article.

In Article 10(1), "President" shall be amended to "Chairman of the Board"; in Paragraph (2) of the said article, "the Executive Vice President and" shall be deleted, and "President" shall be amended to "Chairman of the Board."

In Article 11(1), "President and the Executive Vice President" shall be amended to "Chairman of the Board."

In Article 13 (1), "President" shall be amended to "Chairman of the Board"; in Paragraph (2) of the said article, "President" and "one of" shall be amended to "Chairman of the Board" and "any of," respectively; in Paragraph (3) of the said article, "President" shall be amended to "Chairman of the Board."

In Article 15, "President or the Executive Vice President" and "President and the Executive Vice President" shall be amended to "Chairman of the Board."

In Articles 16 and 17, "President" shall be amended to "Chairman of the Board."

Article 19 shall be amended as follows.

(Scope of operations)

Article 19. The Corporation shall conduct the following operations in order to achieve the purpose mentioned in Article 1:

- (i) managing and disposing of assets owned by the Corporation;
- (ii) conducting operations incidental to those mentioned in the preceding subparagraph.

Article 19-2 shall be deleted.

In Article 22(2), "asset disposition and other operations" shall be amended to "operations provided in Article 19."

Article 25 to 27 shall be amended as follows.

Article 25 to 27: deleted

In Article 33(1), "or entrusted financial institutions" and the proviso shall be deleted.

In Article 35(i), "Article 19(3), Article 19-2(1)" and "Paragraph (1), the proviso of Paragraph (2) or Paragraph (6) of Article 25, Article 27" shall be deleted; in Subparagraph (ii) of the said article, "Article 19(1)(v) or (ix)" shall be deleted.

In Article 37, "or entrusted financial institutions" shall be deleted.

In Article 38(iii), "Article 19(1) and (2) as well as" shall be amended to "Article 19 and."

Article 9-2 of the Supplementary Provisions shall be amended as follows.

Article 9-2. The Corporation may conduct, in addition to operations provided in Article 19, operations mentioned in the following for the present within a limit that

does not affect the performance of the operations provided in the said article:

- (i) making investments to supply the necessary funds for exploring and extracting petroleum, etc. (referring to petroleum and combustible natural gas, and including oil sand and oil shale; the same applies hereafter) overseas and in waters around Japan and liquefying combustible natural gas overseas (in terms of investment to supply the necessary funds for extracting petroleum or extracting combustible natural gas in waters around Japan, limited to investment to supply the necessary funds for taking over the right to extract petroleum, etc. or other similar rights from the right holders in the case of conducting extraction after taking over such rights from them, as well as the necessary funds for starting extraction based on these rights) (limited to those that must have been conducted by the date of enforcement of the Law on the Abolishment of the Japan National Oil Corporation Law and the Metal Mining Agency of Japan Law, etc. (Law No. of 2002; hereinafter referred to as the "Abolishment Law") in order to preserve the value of assets owned by the Corporation or perform obligations on the basis of investment agreements that the Corporation has concluded in accordance with the provision of Article 19(1)(i) of the Japan National Oil Corporation Law before being amended by the provision of Article 6 of the Abolishment Law (referred to as the "Corporation Law before its amendment" in the following subparagraph) by the time of enforcement of the provisions mentioned in Article 1(iv) of the Supplementary Provisions of the Abolishment Law;
- (ii) providing debt guarantee relating to the necessary funds for exploring and extracting (including refining incidental to that) petroleum, etc. overseas and liquefying combustible natural gas (limited to those that must have been conducted by the date of enforcement of the Abolishment Law in order to preserve the value of assets relating to exploration and extraction (limited to assets owned by business establishments that are the debtors of the debts guaranteed by the after-mentioned guarantee agreements) or to perform obligations on the basis of guarantee agreements that the Corporation has concluded in accordance with the provision of Article 19(1)(ii) of the Corporation Law before its amendment by the time of enforcement of the provisions mentioned in Article 1(iv) of the Supplementary Provisions of the Amendment Law);
- (iii) conducting operations incidental to the operations mentioned in the preceding two subparagraphs.

Supplementary Provisions

(Enforcement date)

Article 1. This Law shall come into force on the date prescribed by Cabinet Order within three years from the day of promulgation. However, the provisions mentioned in the following subparagraphs shall come into force on the dates specified respectively in said subparagraphs:

- (i) the provisions of Article 2, from the following article to Article 5 of the Supplementary Provisions, and Articles 8, 9 (excluding the provisions mentioned in Subparagraph (iv)), 13, 14, 17, 24 and 31 to 33 of the Supplementary Provisions: The day of promulgation;

- (ii) the provisions of Article 3 to 5 (excluding the amended provisions mentioned in the following subparagraph), and the provisions of Articles 10 and 11 of the Supplementary Provisions: the day prescribed by Cabinet Order within one year from the day of promulgation;
- (iii) the amended provisions of Article 1 and Article 19(1)(vi) of the Japan National Oil Corporation Law (limited to the section relating to national stockpiling facilities), the amended provisions of (ix) of the said paragraph and Article 38(iii) of the said Law, and the amended provisions adding one article after Article 9 of the Supplementary Provisions of the said Law, prescribed in Article 3; the amended provisions adding two articles after Article 30 of the Law on Ensured Petroleum Stockpiling, etc. (limited to the section relating to national stockpiling facilities), prescribed in Article 4; the amended provisions of Article 1(2)(i) of the Law on Special Accounts for Petroleum and the More Sophisticated Structure of the Supply and Demand of Energy, the amended provisions adding one subparagraph in Article 3(2) of the said Law as Subparagraph (i), the amended provisions adding one article after Article 11 of the said Law (limited to the section relating to national stockpiling facilities in these amended provisions), and the amended provisions adding one paragraph in the Supplementary Provisions of the said Law (limited to the section relating to "(including its application mutatis mutandis by changing its reading in Article 12(2) of the Supplementary Provisions of the Amendment Law)" and "(including its application mutatis mutandis by changing its reading in Article 12(2) of the Supplementary Provisions of the said Law)"), prescribed in Article 5; and the provision of Article 12 of the Supplementary Provisions: the day prescribed by Cabinet Order within one year and eight months from the day of promulgation;
- (iv) the provisions of Articles 1 (limited to the section relating to Subparagraph (ii)) and 6, as well as Articles 6, 7, 9 (limited to the section relating to "and the operations of disposition of assets owned by the Corporation mentioned in Article 19(i) of the Japan National Oil Corporation Law after being amended by the provision of Article 6"), 16 (limited to the section relating to the Metal Mining Agency of Japan), and 18 (excluding the amended provisions adding one paragraph in the Supplementary Provisions of the Law on Special Accounts for Petroleum and the More Sophisticated Structure of the Supply and Demand of Energy) to 21 of the Supplementary Provisions, the provisions of Articles 22, 23, and 25 to 27 of the Supplementary Provisions (limited to the section relating to the Metal Mining Agency of Japan in these provisions), and the provisions of Articles 28 and 30 of the Supplementary Provisions (limited to the section relating to the Metal Mining Agency of Japan): the day prescribed by Cabinet Order within one year and nine months from the day of promulgation.

(Dissolution of Japan National Oil Corporation, etc.)

Article 2. The Japan National Oil Corporation (hereinafter referred to as the "Corporation") shall be dissolved at the time of enforcement of this Law, and all of its rights and obligations shall be succeeded by the national government and a stock corporation provided in the following article as prescribed by Cabinet Order at the time.

(2) The fiscal year including the day before the day of dissolution of the Corporation shall be terminated on the day.

(3) The statement of account, inventory, balance sheet and profit and loss statement for

the fiscal year including the day before the day of dissolution of the Corporation shall be as heretofore.

(4) The registration of dissolution in the case that the Corporation has been dissolved in accordance with the provision of Paragraph (1) shall be prescribed by Cabinet Order.

(Establishment of stock corporation)

Article 3. The government shall establish a fully government-funded stock corporation as a stock corporation that will succeed the rights and obligations of the Corporation in accordance with the provision of Paragraph (1) of the preceding article as prescribed by a separate law on the basis of the Reorganization and Rationalization Plan for Special Public Corporations (limited to the section relating to the Corporation) provided in Article 5(1) of the Basic Law on Special Public Corporation Reform (Law No. 58 of 2001), and shall also take measures necessary for privatizing the relevant stock corporation as early as possible.

(Succession of the rights and obligations of the Japan National Oil Corporation)

Article 4. The rights and obligations that the Corporation has at the time of establishment of the Japan Oil, Gas and Metals National Corporation (hereinafter referred to as "JOGMEC"), which relate to operations mentioned in Article 19(1)(iii) to (ix) of the Japan National Oil Corporation Law before being amended by the provision of Article 6 (hereinafter referred to as the "Corporation Law before its amendment") (including operations incidental to the relevant operations) and operations mentioned in the respective subparagraphs of Article 9-2 of the Supplementary Provisions, shall be succeeded by JOGMEC at the time of its establishment as prescribed in a succession plan that specifies matters necessary for succession of the rights and obligations.

(2) The succession plan mentioned in the preceding paragraph must be one that has been prepared by the Corporation based on the standards prescribed by Cabinet Order and approved by the Minister of Economy, Trade and Industry.

(3) When JOGMEC has succeeded the rights and obligations of the Corporation in accordance with the provision of Paragraph (1), the amount remaining after subtracting the amount of debts from the value of assets that JOGMEC succeeds in accordance with the succession plan provided in the said paragraph at the time of the succession shall be deemed to have been invested by the government to JOGMEC.

(4) The value of assets mentioned in the preceding article shall be the value appraised by an Evaluation Committee Member based on the current price as of the day of establishment of JOGMEC.

(5) The Evaluation Committee Member mentioned in the preceding paragraph and other matters necessary for evaluation shall be prescribed by Cabinet Order.

(6) When JOGMEC has succeeded the rights and obligations of the Corporation in accordance with the provision of Paragraph (1), the Corporation shall reduce its capital by the amount which has been deemed to have been invested in JOGMEC at the time of succession in accordance with the provision of Paragraph (3).

(7) The settlement of account, inventory, balance sheet and profit and loss statement of the Corporation relating to operations mentioned in Article 19(1)(iii) to (ix) of the Corporation Law before its amendment (including operations incidental to the relevant operations) and operations mentioned in the respective subparagraphs of Article 9-2 of

the Supplementary Provisions within the fiscal year including the day of enforcement of the provisions mentioned in Article 1(iv) of the Supplementary Provisions shall be as heretofore.

(Dissolution of the Metal Mining Agency of Japan, etc.)

Article 5. The Metal Mining Agency of Japan (hereinafter referred to as the "Agency") shall be dissolved at the time of establishment of JOGMEC, and all of its rights and obligations shall be succeeded by JOGMEC at the time.

(2) The fiscal year including the day before the day of dissolution of the Agency shall be terminated on the day.

(3) The statement of account, inventory, balance sheet, profit and loss statement, and disposition of profit and loss, as well as payment to the national treasury for the fiscal year including the day before the day of dissolution of the Agency shall be as heretofore.

(4) When JOGMEC has succeeded the rights and obligations of the Agency in accordance with the provision of Paragraph (1), the amount remaining after subtracting the amount of debts from the value of assets belonging to the Agency at the time of succession (excluding the amount equivalent to the total of the amount which has been contributed to the Mine Damage Control Operation Funds mentioned in Article 26-2(1) of the Metal Mining Agency of Japan Law before being abolished by the provision of Article 1 (hereinafter referred to as the "Old Agency Law") in accordance with the provision of Article 12(1) (including its application mutatis mutandis in Paragraph (3) of the said article; the same applies in Paragraph (7)) of the Law on Special Measures for Mine Damages Caused by the Metal Mining Industry, etc. (Law No. 26 of 1973; hereinafter referred to as the "Special Measures Law") and the amount that has been incorporated in the relevant Mine Damage Control Operation Funds in accordance with the provision of Article 24(6) of the Old Agency Law (where there is the amount that has been accumulated as a reserve in accordance with the provision of Article 24(1) of the Old Agency Law, which is read and applied mutatis mutandis in Paragraph (5) of the said article in Special Account No. 14 (referring to the special account relating to the operations mentioned in Article 18(1)(xiv) of the Old Agency Law (including operations incidental to them) (referring to the special account provided in Article 23-2 of the Old Agency Law; the same applies hereafter in this paragraph); the same applies in Paragraph 6(i) and Special Account No. 15 (referring to the special account relating to operations mentioned in Article 18(1)(xv) of the Old Agency Law (including operations incidental to them); the same applies in Paragraph (6)(ii)), the amount obtained by adding the relevant amount, and where there is the amount that has been liquidated as a loss carried forward in accordance with the provision of Article 24(2) of the Old Agency Law, which is read and applied mutatis mutandis in Paragraph (5) of the said article, the amount remaining after subtracting the relevant amount)) shall be deemed to have been invested by the government in JOGMEC.

(5) The provisions of Paragraphs (4) and (5) of the preceding article shall be applied mutatis mutandis to the value of assets in the preceding paragraph.

(6) When JOGMEC has succeeded the rights and obligations of the Agency in accordance with the provision of Paragraph (1), if there is an amount that has been accumulated as a reserve or liquidated as a loss carried forward as mentioned in the following subparagraphs, the amount equivalent to the relevant amount shall be

liquidated as a reserve or a loss carried forward that belongs to the account provided by the relevant subparagraphs, respectively:

- (i) the amount that has been accumulated as a reserve or liquidated as a loss carried forward in Special Account No. 14: account for operations mentioned in Article 12 (iv) of the Japan Oil, Gas and Metals National Corporation Law (Law No. of 2002; hereinafter referred to as the "JOGMEC Law");
- (ii) the amount that has been accumulated as a reserve or liquidated as a loss carried forward in Special Account No. 15: account for operations mentioned in Article 12(v) of the JOGMEC Law.

(7) When JOGMEC has succeeded the rights and obligations of the Agency in accordance with the provision of Paragraph (1), the amount equivalent to the amount contributed, by those who have the right to exploit petroleum or the right to mine, to the Mine Damage Control Operation Funds mentioned in Article 26-2(1) of the Old Agency Law in accordance with the provision of Article 12(1) of the Special Measures Law or the amount equivalent to the amount incorporated from the Agency into the Mine Damage Control Operation Funds mentioned in Article 26-2(1) of the Old Agency Law in accordance with the provision of Article 24(6) of the Old Agency Law shall, respectively, be deemed to have been contributed, by those who have the right to extract petroleum or the right to mine, to the Mine Damage Control Operation Funds mentioned in Article 19(1) of the JOGMEC Law in accordance with the provision of Article 12(1) of the Special Measures Law or to have been incorporated from JOGMEC into the Mine Damage Control Operation Funds mentioned in Article 19(1) of the JOGMEC Law in accordance with the provision of Article 13(6) of the JOGMEC Law at the time of establishment of JOGMEC.

(8) The registration of dissolution in the case that the Agency has been dissolved in accordance with the provision of Paragraph (1) shall be prescribed by Cabinet Order.

(Transitional measures in line with succession of rights and obligations)

Article 6. Guarantee agreements mentioned in the following subparagraphs, which have been concluded by the government with respect to debts relating to long-term loans payable or bonds mentioned in the relevant subparagraphs, which are to be succeeded by JOGMEC in accordance with the provision of Article 4(1) of the Supplementary Provisions or Paragraph (1) of the preceding article, shall be deemed to continue to exist on the conditions as heretofore with respect to debts relating to the relevant long-term loans payable or bonds even after the succession:

- (i) long-term loans payable and petroleum bonds mentioned in Article 25(1) of the Corporation Law before its amendment: guarantee agreements in accordance with the provision of Article 26 of the Corporation Law before its amendment;
- (ii) long-term loans payable and metal mining bonds: guarantee agreements in accordance with the provision of Article 25-2 of the Old Agency Law.

(2) The petroleum bonds and metal mining bonds mentioned in the preceding paragraph shall be deemed to be the bonds for petroleum, natural gas and metallic mineral resources in accordance with the provision of Article 14(1) of the JOGMEC Law in terms of the application of the provisions of Paragraphs (3) and (4) of the said article.

(Transitional measures in line with partial amendment to the Japan National Oil Corporation Law)

Article 7. Disposition, procedure and other acts conducted in accordance with the provisions of the Corporation Law before its amendment or the Old Agency Law (excluding Article 10) shall be deemed to be disposition, procedure and other acts conducted in accordance with the corresponding provisions in the Law on General Principles Concerning Incorporated Administrative Agencies (Law No.103 of 1999) or the JOGMEC Law.

(Transitional measures for operations of the Japan National Oil Corporation)

Article 8. With respect to the operations of the Corporation relating to a loan agreement which the Corporation has already concluded in accordance with the provision of Article 19(1)(ii) of the Corporation Law before being amended by the provision of Article 2 by the time of the enforcement of the provisions mentioned in Article 1(1) of the Supplementary Provisions, the provision of the said paragraph shall remain effective until the Corporation is dissolved in accordance with the provision of Article 2(1) of the Supplementary Provisions.

(Payment from the Japan National Oil Corporation, etc.)

Article 9. When the Minister of Economy, Trade and Industry has determined, by the day before the day of dissolution in accordance with the provision of Article 2(1) of the Supplementary Provisions, the amount to be paid to the national treasury by the Corporation within the amount invested in the Corporation by the government while taking into consideration the total amount of income from the performance of asset disposition and other operations (limited to those relating to the disposition of stocks held or claimable assets arising from loans possessed by the Corporation) provided in Article 19(2) of the Japan National Oil Corporation Law after being amended by the provision of Article 2 and the disposition operations of assets owned by the Corporation mentioned in Article 19(i) of the Japan National Oil Corporation Law after being amended by the provision of Article 6, the Corporation must pay the determined amount to the national treasury as prescribed by Cabinet Order.

(2) The Minister of Economy, Trade and Industry, when intending to determine the amount in accordance with the provision of the preceding paragraph, must consult with the Minister of Finance.

(3) The Corporation, when having made payment to the national treasury in accordance with the provision of Paragraph (1), shall reduce its capital by the paid amount.

(Succession of petroleum stockpiled by Corporation)

Article 10. The national government shall succeed petroleum relating to stockpiling that is owned by the Corporation (hereinafter referred to as "petroleum stockpiled by the Corporation" in this article) under the Special Accounts for Petroleum and the More Sophisticated Structure of the Supply and Demand of Energy at the time of enforcement of the provisions mentioned in Article 1(ii) of the Supplementary Provisions.

(2) The national government shall succeed debts relating to long-term loans payable and petroleum bonds of the Corporation at the time of enforcement of the provisions mentioned in Article 1(ii) of the Supplementary Provisions, which the Minister of Economy, Trade and Industry has determined to be related to petroleum stockpiled by the Corporation after consultation with the Minister of Finance, under the Special Accounts for Petroleum and the More Sophisticated Structure of the Supply and

Demand of Energy at the time of enforcement of the said provisions.

(3) The national government shall succeed other rights and obligations of the Corporation relating to petroleum stockpiled by the Corporation under the Special Accounts for Petroleum and the More Sophisticated Structure of the Supply and Demand of Energy at the time of the succession of petroleum stockpiled by the Corporation in accordance with the provision of Paragraph (1).

(4) The Corporation shall reduce its capital by the amount that the Minister of Economy, Trade and Industry has determined to be related to petroleum stockpiled by the Corporation within the capital of the Corporation after consultation with the Minister of Finance, at the time when the national government has succeeded petroleum stockpiled by the Corporation in accordance with the provision of Paragraph (1).

(Application of law with respect to national bonds, etc.)

Article 11. With respect to petroleum bonds relating to debts succeeded by the national government in accordance with the provision of Paragraph (2) of the preceding article, the provisions of the Special Account Law of the Government Debt Consolidation Fund (Law No. 6 of 1906; excluding Article 2(2)), the Law concerning National Bonds (Law No. 34 of 1906; excluding Articles 6 and 8) and other laws relating to national bonds.

(2) With respect to petroleum bonds provided in the preceding paragraph, which have been registered in accordance with the provisions of the Law concerning the Registration of Corporate Bonds, etc. (Law No. 11 of 1942) by the time of succession in accordance with the provision of Paragraph (2) of the preceding article, the registration agency relating to the relevant registration shall write off the relevant registration at the time of the relevant succession and shall notify the Bank of Japan of the registered matters.

(3) The Bank of Japan, when receiving a notification mentioned in the preceding paragraph, shall register the notified matters.

(4) The registration in accordance with the provision of the preceding paragraph shall be deemed to be a registration in accordance with the Law concerning National Bonds.

(5) With respect to petroleum bonds provided in Paragraph (1), a request for registration of national bonds (excluding a registration of transfer due to inheritance, bequest, amalgamation, compulsory execution, or other reasons pursuant to them) shall not be allowed for two weeks after the day of succession in accordance with the provision of Paragraph (2) of the preceding article. The same applies to the retirement of the registration of national bonds.

(Succession of stockpiling facilities of the Corporation)

Article 12. The national government shall succeed the petroleum storage facilities and other facilities (including land used for these facilities) necessary for national petroleum stockpiling (referring to national petroleum stockpiling provided in Article 2(10) of the Law on Ensured Petroleum Stockpiling, etc.), which are owned by the Corporation (excluding petroleum gas storage facilities and other facilities that are under construction at the time of the enforcement of the provisions mentioned in Article 1(iii) of the Supplementary Provisions; referred to as the "stockpiling facilities of the Corporation" in the following paragraph), under the Special Accounts for Petroleum and the More Sophisticated Structure of the Supply and Demand of Energy at the time of the enforcement of the provisions mentioned in Article 1(iii) of the Supplementary

Provisions.

(2) The provisions of Article 10(2) to (4) of the Supplementary Provisions and the preceding paragraph shall be applied mutatis mutandis to the succession of the stockpiling facilities of the Corporation. In such case, "Article 1(ii) of the Supplementary Provisions" in Article 10(2) of the Supplementary Provisions, "Paragraph (1)" in Paragraphs (3) and (4) of the said article, "Paragraph (2) of the preceding article" in Paragraphs (1) and (2) of the preceding article, "Paragraph (1)" and "Paragraph (2) of the preceding paragraph" in the Paragraph (5) of the said article shall read "Article 1(iii) of the Supplementary Provisions," "Article 12(1) of the Supplementary Provisions," "Article 10(2) of the Supplementary Provisions read and applied mutatis mutandis in Article 12(2) of the Supplementary Provisions," "Article 11(1) of the Supplementary Provisions read and applied mutatis mutandis in Article 12(2) of the Supplementary Provisions," and "Article 10(2) of the Supplementary Provisions read and applied mutatis mutandis in Article 12(2) of the Supplementary Provisions," respectively.

(Transitional measures for application of penal provisions)

Article 13. The application of the penal provisions to acts that have been conducted before the enforcement of this Law (in terms of the provisions mentioned in the respective subparagraphs of Article 1 of the Supplementary Provisions, the relevant respective provisions) and acts that have been conducted after the enforcement of this Law with respect to matters that are to be as heretofore in accordance with the provisions of Article 2(3) and Article 5(3) of the Supplementary Provisions shall be as heretofore.

(Delegation to Cabinet Order)

Article 14. In addition to the matters provided in this Supplementary Provisions, the transitional measures necessary for the implementation of this Law shall be prescribed by Cabinet Order.

(Partial amendment to the Public Offices Election Law)

Article 15. Parts of the Public Offices Election Law (Law No. 100 of 1950) shall be amended as follows.

In Article 136-2(1), "one of" shall be amended to "any of"; in Subparagraph (ii) of the said paragraph, "Japan National Oil Corporation" shall be deleted.

(Partial amendment to the Local Fiscal Reconstruction Promotion Special Measures Law)

Article 16. Parts of the Local Fiscal Reconstruction Promotion Special Measures Law (Law No. 195 of 1955) shall be amended as follows.

In Article 24(2), "Japan National Oil Corporation" and "Metal Mining Agency of Japan" shall be deleted.

(Partial amendment to the Law on Special Accounts for Petroleum and the More Sophisticated Structure of the Supply and Demand of Energy)

Article 17. Parts of the Law on Special Accounts for Petroleum and the More Sophisticated Structure of the Supply and Demand of Energy shall be amended as

follows.

In Article 1(2)(iii), "Article 19(1)(viii) to (x)" shall be amended to "Article 19(1)(vi) to (viii)."

The following paragraph shall be added in the Supplementary Provisions.

(23) Until the Japan National Oil Corporation is dissolved in accordance with the provision of Article 2(1) of the Supplementary Provisions of the Law on the Abolishment of the Japan National Oil Corporation Law and the Metal Mining Agency of Japan Law, etc. (Law No. of 2002; hereinafter referred to as the "Abolishment Law" in this paragraph), the payment, which has been received in accordance with the provision of Article 9(1) of the Supplementary Provisions of the Abolishment Law and belongs to this account, shall be deemed to be the revenue of this account, notwithstanding the provision of Article 3(1).

(Partial amendment to the Law on Special Accounts for Petroleum and the More Sophisticated Structure of the Supply and Demand of Energy)

Article 18. Parts of the Law on Special Accounts for Petroleum and the More Sophisticated Structure of the Supply and Demand of Energy shall be amended as follows.

Article 1(2)(ii)(a) shall be amended as follows.

(a) investment in or grant of a bounty or subsidy for establishing facilities to the Japan Oil, Gas and Metals National Corporation;

In Article 1(2)(ii)(c), "Article 19(1)(vii) and (viii) of the Japan National Oil Corporation Law (Law No. 99 of 1967)" shall be amended to "Article 11(1)(xii) of the Japan Oil, Gas and Metals National Corporation Law (Law No. of 2002)," and "(limited to loans of the necessary funds for strengthening petroleum stockpiling)" shall be added after "operations"; and in (d) of the said subparagraph, "Japan National Oil Corporation" shall be amended to "Japan Oil, Gas and Metals National Corporation."

In Article 3(1)(v), "Article 24(3) of the Japan National Oil Corporation Law" shall be amended to "Article 13(3) of the Japan Oil, Gas and Metals National Corporation Law"; in Subparagraph (6) of the said paragraph, "the following paragraph" shall be amended to "Subparagraph (iv) of the following paragraph"; Paragraph 2(ix) of the said article shall become Subparagraph (x) of the said paragraph; Subparagraph (iii) to (viii) of the said paragraph shall be brought forward by one paragraph; in Subparagraph (ii) of the said paragraph, "Article 1(2)(ii)(a) and (g)" shall be amended to "Article 1(2)(ii)(g)"; the said subparagraph shall become Subparagraph (iii) of the said paragraph; and the following subparagraph shall be added after Subparagraph (i) of the said paragraph.

(ii) investment, bounty and subsidy mentioned in Article 1(2)(ii)(a);

The following paragraph shall be added in the Supplementary Provisions.

(25) In the case where the national government succeeds the loans receivable of the Japan National Oil Corporation under this account in accordance with the provision of Article 2(1) of the Supplementary Provisions of the Abolishment Law, the redemption money and interest of the relevant loans receivable shall be deemed to be the revenue of this account for the present, notwithstanding the provision of Article 3(1).

(Partial amendment to the Law on Special Measures for Mine Damages Caused by the

Metal Mining Industry, etc.)

Article 19. Parts of the Law on Special Measures for Mine Damages Caused by the Metal Mining Industry, etc. shall be amended as follows.

In Article 7(2), "Metal Mining Agency of Japan" shall be amended to "Japan Oil, Gas and Metals National Corporation (hereinafter referred to as "JOGMEC")"; and in the Paragraph (3) of the said article, "Metal Mining Agency of Japan" shall be amended to "JOGMEC."

In Article 8, "Metal Mining Agency of Japan" shall be amended to "JOGMEC."

In Article 12(1), "Metal Mining Agency of Japan" shall be amended to "JOGMEC"; and in Paragraphs (2) and (3) of the said article, "Paragraph (1) of the following article" shall be amended to "Article 13(1)."

The following article shall be added after Article 12.

(Compulsory collection)

Article 12-2. In the case where a person who has the right to extract or the right to mine does not pay the amount, which he has to contribute to the Mine Damage Control Operation Funds (hereinafter referred to as "contributory money") in accordance with the provision of Paragraph (1) of the preceding article (including its application mutatis mutandis in Paragraph (3) of the said article), by the due date for its payment, JOGMEC must urge the payment with a specific due date set.

(2) JOGMEC, when urging payment in accordance with the provision of the preceding paragraph, shall issue a reminder to a person who has the right to extract or the right to mine. In doing so, the due date to be specified by the reminder must be a date 20 or more days after the day of issue of the reminder.

(3) In the case where a person who has the right to extract or the right to mine and has received the reminder in accordance with the provision of Paragraph (1) does not pay the relevant contributory money and delinquent charge in accordance with the provision of Paragraph (5) by the specified due date, JOGMEC may conduct disposition for failure to pay after the example of disposition for failure to pay national taxes with the approval of the Minister of Economy, Trade and Industry.

(4) The order of lien of money collected in accordance with the provision of the preceding paragraph shall be just behind national taxes and local taxes, and its duration of prescription shall be as that of national taxes.

(5) JOGMEC, when having urged payment in accordance with the provision of Paragraph (1), may collect a delinquent charge at the annual rate of 14.5% of the contributory money mentioned in the said paragraph, which is calculated by the number of days from the day after the due date for payment to the day before the day of full payment of the contributory money or the day of seizure of property. However, this shall not apply to cases prescribed by the Ministry of Economy, Trade and Industry Ordinance.

In Article 13(1), "Paragraph (1) of the preceding article" shall be amended to "Article 12(1)"; and in Paragraph (3) of the said article, "Metal Mining Agency of Japan" shall be amended to "JOGMEC."

In the heading of Article 30, "Metal Mining Agency of Japan, etc." shall be amended to "JOGMEC, etc."; in Paragraph (1) of the said article, "Metal Mining Agency of Japan" and "Metal Mining Agency of Japan, etc." shall be amended to "JOGMEC" and "JOGMEC, etc.," respectively; and in Paragraphs (2) and (3) of the said article, "Metal Mining Agency of Japan, etc." shall be amended to "JOGMEC, etc."

In Article 31(v) and Article 32, "Metal Mining Agency of Japan, etc." shall be amended to "JOGMEC, etc."

Article 35(1) shall be deleted; and Paragraph (2) of the said article shall become Paragraph (1) of the said article.

The following article shall be added after Article 45.

Article 46. In the case where an approval must be obtained from the Minister of Economy, Trade and Industry in accordance with the provision of Article 12-2(3), if the approval has not been obtained, the executive of JOGMEC who has conducted the relevant illegal act shall be liable to a fine not exceeding 200,000 yen.

(Partial amendment to the Law on Ensured Petroleum Stockpiling, etc.)

Article 20. Parts of the Law on Ensured Petroleum Stockpiling, etc. shall be amended as follows.

In Article 2(6), "Japan National Oil Corporation" shall be amended to "Japan Oil, Gas and Metals National Corporation (hereinafter referred to as "JOGMEC")"; and in Paragraph (9) of the said article, "Japan National Oil Corporation" shall be amended to "JOGMEC."

In Article 13, Article 24(1), Article 25(1), Article 31 and Article 34(1), "Japan National Oil Corporation" shall be amended to "JOGMEC."

(Partial amendment to the Law on Partial Amendment to the Petroleum Stockpiling Law, etc. for Ensuring Stable Supply of Petroleum, etc.)

Article 21. Parts of the Law on Partial Amendment to the Petroleum Stockpiling Law, etc. for Ensuring Stable Supply of Petroleum, etc. (Law No. 55 of 2001) shall be amended as follows.

In Article 9 of the Supplementary Provisions, "and the Japan National Oil Corporation Law after being amended by the provision of Article 3 (hereinafter referred to as the "New Japan National Oil Corporation Law" in this article)" and "and investment provided in Article 19(1)(i) of the New Japan National Oil Corporation Law" shall be deleted.

(Partial amendment to the Law Concerning Access to Information Held by Incorporated Administrative Agencies, etc.)

Article 22. Parts of the Law Concerning Access to Information Held by Incorporated Administrative Agencies, etc. (Law No. 140 of 2001) shall be amended as follows.

The items of the Metal Mining Agency of Japan and the Japan National Oil Corporation in Attached Table 1 shall be deleted.

(Partial amendment to the Law Concerning the Protection of Personal Information Held by Incorporated Administrative Agencies, etc.)

Article 23. Parts of the Law Concerning the Protection of Personal Information Held by Incorporated Administrative Agencies, etc. (Law No. of 2002) shall be amended as follows.

The items of the Metal Mining Agency of Japan and the Japan National Oil Corporation in Attached Table shall be deleted.

(Partial amendment to the Special Taxation Measures Law)

Article 24. Parts of the Special Taxation Measures Law (Law No. 26 of 1957) shall be amended as follows.

In Article 34-2(2)(xix) and Article 65-4(1)(xix), "Article 19(1)(viii)" shall be amended to "Article 19(1)(vi)."

(Partial amendment to the Income Tax Law)

Article 25. Parts of the Income Tax Law (Law No. 33 of 1965) shall be amended as follows.

The items of the Metal Mining Agency of Japan and the Japan National Oil Corporation in Attached Table 1(1) shall be deleted.

(Partial amendment to the Corporation Tax Law)

Article 26. Parts of the Corporation Tax Law (Law No. 34 of 1965) shall be amended as follows.

The items of the Metal Mining Agency of Japan and the Japan National Oil Corporation in Attached Table 1(1) shall be deleted.

(Partial amendment to the Stamp Duty Law)

Article 27. Parts of the Stamp Duty Law (Law No. 23 of 1967) shall be amended as follows.

The items of the Metal Mining Agency of Japan and the Japan National Oil Corporation in Attached Table 2 shall be deleted.

(Partial amendment to the Registration and License Tax Law)

Article 28. Parts of the Registration and License Tax Law (Law No. 35 of 1967) shall be amended as follows.

In Attached Table 3, Item 2 shall be deleted, and Item 1-2 shall become Item 2.

Article 29. Parts of the Registration and License Tax Law shall be amended as follows.

In Attached Table 3, Item 15 shall be deleted, Item 16 shall become Item 15, Item 17 to 22 shall be brought forward by one item, and Item 22-2 shall become Item 22.

(Partial amendment to the Consumption Tax Law)

Article 30. Parts of the Consumption Tax Law (Law No. 108 of 1988) shall be amended as follows.

The items of the Metal Mining Agency of Japan and the Japan National Oil Corporation in Attached Table 3(1) shall be deleted.

(Partial amendment to the Land Value Tax Law)

Article 31. Part of the Land Value Tax Law (Law No. 69 of 1991) shall be amended as follows.

In Attached Table 1(21)(c), "Article 19(1)(viii)" shall be amended to "Article 19(1)(vi)."

(Partial amendment to the Local Tax Law)

Article 32. Part of the Local Tax Law (Law No. 226 of 1950) shall be amended as follows.

In Article 349-3(20), "Article 19(1)(v)" shall be amended to "Article 19(1)(iii)."

(Partial amendment to the Law for Establishment of the Ministry of Economy, Trade and Industry)

Article 33. Parts of the Law for Establishment of the Ministry of Economy, Trade and Industry (Law No. 99 of 1999) shall be amended as follows.

The following paragraph shall be added in the Supplementary Provisions.

(3) The Advisory Committee for Energy shall not only take charge of the administrative affairs mentioned in the respective subparagraphs of Article 19(1) but also deal with matters that have been placed under its authority in accordance with the provisions of the Japan National Oil Corporation Law (Law No. 99 of 1967) until the day of enforcement of the Law on the Abolishment of the Japan National Oil Corporation Law and the Metal Mining Agency of Japan Law, etc. (Law No. of 2002).

(Partial amendment to the Law for Establishment of the Ministry of Economy, Trade and Industry)

Article 34. Part of the Law for Establishment of the Ministry of Economy, Trade and Industry shall be amended as follows.

Paragraph (3) of the Supplementary Provisions shall be deleted.

B

経済産業省

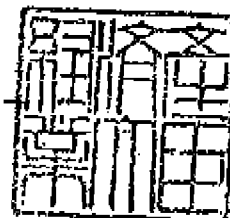
平成 16・02・19 資第 4 号

平成 16 年 2 月 27 日

石油公団

総裁 鎌田 吉郎 殿

経済産業大臣 中川 昭



承継計画書の認可について

平成 16 年 2 月 19 日付け 15 石油公文第 2174 号をもって申請のあった上記の件については、石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律附則第 4 条第 2 項の規定に基づき認可します。

Ministry of Economy, Trade and Industry

Document No.16-02-19-4

Feb. 27, 2004

To President of Japan National Oil Corporation
Yoshiro KAMATA,

Authorization for Succession Plan of Japan National Oil Corporation

The request for authorization filed in the Japan National Oil Corporation Official Document No.2174 dated Feb.19 2004 has been approved under the supplementary provision of Article 4 Section 2 of Law on the Abolishment of the Japan National Oil Corporation Law and the Metal Mining Agency etc..

Minister of Economy, Trade and Industry
Shoichi NAKAGAWA

履歴事項全部証明書

C

川崎市幸区大宮町1310番
 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
 会社法人等番号 0201-05-001381

名 称	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
主たる事務所	川崎市幸区大宮町1310番
法人成立の年月日	平成16年2月29日
役員に関する事項	横浜市中区打越30番地パーク・ハイム横浜山手1003号室 理事長 大澤 秀 次 郎
	東京都世田谷区砧八丁目20番15号 副理事長 松 田 憲 和
従たる事務所	1 東京都文京区小石川一丁目4番1号
	2 千葉県美浜区浜田一丁目2番2号
	3 北海道苫小牧市字静川308番
	4 北海道伊達市梅本町30番31
	5 青森県上北郡六ヶ所村大字尾敷字二又525番地2
	6 岩手県久慈市夏井町字閉伊口第八地割105番2
	7 岩手県岩手郡松尾村柏台一丁目3番1号
	8 秋田県男鹿市船川港船川字芦沢219番
	9 秋田県鹿角郡小坂町小坂鉱山古館9番地3

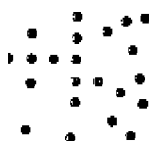
整理番号 ウ494616

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

1/3

川崎市幸区大宮町1310番
 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
 会社法人等番号 0201-05-001381

資本金	金1兆6846億8321万6135円	
	金922億3928万4569円	平成16年10月 1日更正
登記記録に関する事項	設立	平成16年 3月 1日登記



これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

平成17年 3月15日

横浜地方法務局川崎支局
 登記官

佐 藤 義



整理番号 ウ494616

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

3/3

Certificate of Total Historical Records

1310 Ohmiyacho, Saiwai-ku, Kawasaki-shi

Japan Oil, Gas and Metals National Corporation

Corporate Registration Number 0201-05-001881

Name	Japan Oil, Gas and Metals National Corporation
Main office	1310 Ohmiyacho, Saiwai-ku, Kawasaki-shi
Date of Incorporation	February 29, 2004
Objectives etc.	<p>Objectives</p> <p>The institution will supply the funds necessary for the exploration of petroleum and flammable natural gases as well as for metals and minerals. It will provide the clerical work necessary to promote the development in other resources of petroleum and flammable natural gases and resources of metals and minerals, and to stock petroleum as well as metal and mineral products in order to provide an inexpensive and stable supply of petroleum, metal and mineral products. The institution will also provide the loans to the metal and mineral industry necessary to prevent environmental disruption caused by mining, aiming at the protection of health and the preservation of living environments for the people as well as contribution to the sound development of the metal and mineral industry.</p>
Officers	<p>1008 Park Heim Yokohama Yamate 30 Uchikoshi, Naka-ku, Yokohama-shi President Hidejiro, Ohsawa</p>
	<p>8-20-15 Kinuta, Setagaya-ku, Tokyo Executive Vice President Norikazu, Matsuda</p>
Secondary offices	1
	1-4-1 Koishikawa, Bunkyo-ku, Tokyo
	2
	1-2-2 Hamada, Mihama-ku, Chiba-shi
	3
	308 Aza-Shizukawa, Tomakomai-shi, Hokkaido
	4
	30-31 Umemoto-cho, Date-shi, Hokkaido

5	525-2 Aza-Futamata, Oaza-Obuchi, Rokkasho-mura Kamikita-gun, Aomori
6	105-2 Dai-8 Chiwari, Aza-Heinokuchi, Natsui-cho, Kuji-shi, Iwate
7	1-3-1 Kashiwadai, Matsuo-mura, Iwate-gun, Iwate
8	219 Aza-Ashizawa, Funakawa, Funakawa Minato, Oga-shi, Akita
9	9-3 Kosakakouzan Furudate, Kosaka-machi, Kazuno-gun, Akita
10	2-5-17 Matsunami, Yamagata-shi
11	6225-40 Aza-Hamano, Oaza-Okunoya, Kamisu-machi, Kashima-gun, Ibaraki
12	1310 Ohmiya-cho, Saiwai-ku, Kawasaki-shi
13	690 Aza-Koenokawachi, Oaza-Hirai, Kashiwazaki-shi, Niigata
14	165-1 Mimuro-machi, Nanao-shi, Ishikawa
15	1 Aza-Rinkai, 38 Ishishinbo-cho, Fukui-shi
16	6-6-5 Minamise, Kurashiki-shi, Okayama
17	600 Miyazaki Ko, Namikata-cho, Ochi-gun, Ehime
18	4642-1 Tane, Kikuma-cho Ochi-gun, Ehime
19	1-108 Hibiki-machi, Wakamatsu-ku, Kitakyushu-shi

	20 58-2 Shiohamamen, Fukushima-cho, Kitamatsuura-gun, Nagasaki
	21 Orishima, Kamigoto-cho, Minamimatsuura-gun, Nagasaki
	22 1-5 Tashima Hon-machi, Hita-shi, Oita
	23 1 Seisatsu-cho, Kushikino-shi, Kagoshima
	24 5024-1 Aza-Shinsuzaki, Kawahigashi, Higashi-Kushira-cho, Kimotsuki-gun, Kagoshima
Capital	1,684,683,216,185 yen
Matters Related to Register Recording	Establishment Registered on March 1, 2004